

**令和4年度
当初予算案の概要**

**令和4年2月
秋田市**

目 次

	〈ページ〉
令和4年度当初予算案の要点	1
令和4年度の創生戦略	5
主な施策・事業	10
将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち	11
将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	28
将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち	40
将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち	49
将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち	63
○ 計画実施にあたっての取組	72
[参考資料]	
会計別予算一覧表	75
一般会計款別予算一覧表（歳入・歳出）	76
一般会計性質別予算一覧表（歳出）	78
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費	79

令和4年度当初予算案の要点

1 予算規模

		対前年度増減率
一般会計	137,870,000千円	0.7%
特別会計	82,267,061千円	4.5%
企業会計	34,260,035千円	2.0%
全会計合計	254,397,096千円	2.1%

【参考】	令和4年度	令和3年度	
国の予算	107兆5,964億円	106兆6,097億円	0.9%
うち一般歳出	67兆3,746億円	66兆9,023億円	0.7%
地方財政計画	90兆5,918億円	89兆8,060億円	0.9%
地方一般歳出	75兆8,761億円	75兆4,043億円	0.6%

一般会計 1,378億7,000万円（3年度 1,368億5,000万円）

新型コロナウイルスワクチン接種事業や美術館施設整備等経費の増などにより、対前年度比で10億2,000万円、0.7%の増

特別会計 822億6,706万1千円（3年度 787億6,162万4千円）

病院事業債管理会計における貸付金の増などにより、対前年度比で35億543万7千円、4.5%の増

企業会計 342億6,003万5千円（3年度 335億9,212万円）

下水道事業会計におけるポンプ場建設事業の増などにより、対前年度比で6億6,791万5千円、2.0%の増

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

① 市税 443億5,412万2千円 (3年度 403億198万円)

企業収益の回復による法人市民税の増や所得環境の改善による個人市民税の増を見込むなど、総額では対前年度比で40億5,214万2千円、10.1%の増

② 譲与税・交付金 115億926万9千円 (3年度 97億5,240万3千円)

地方消費税交付金の増など、対前年度比で17億5,686万6千円、18.0%の増

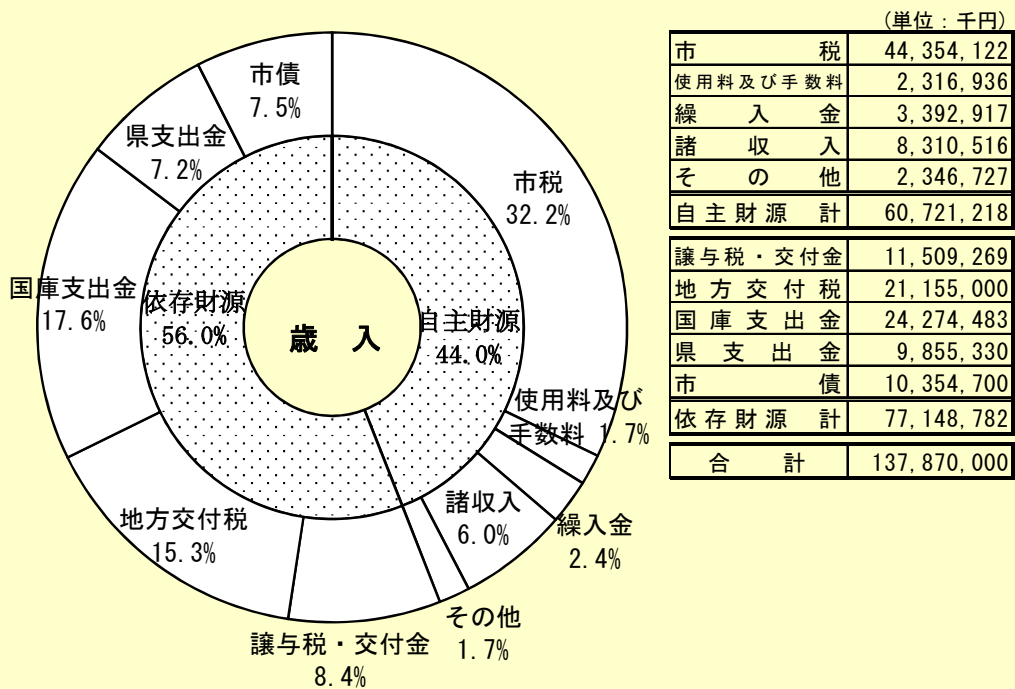
③ 地方交付税 211億5,500万円 (3年度 207億4,000万円)

総務省が示した地方財政対策をもとに、本市の税収見込み等も勘案し、対前年度比で4億1,500万円、2.0%の増

④ 市債 103億5,470万円 (3年度 165億4,820万円)

臨時財政対策債やあきた芸術劇場整備事業などの減に伴い、対前年度比で61億9,350万円、37.4%の減

図1 歳入の構成比



(2) 歳出

① 人件費 226億10万1千円 (3年度 228億934万4千円)

退職手当の減などにより、対前年度比で2億924万3千円、0.9%の減

② 扶助費 362億7,681万円 (3年度 361億4,246万3千円)

障がい者保護費や障がい児通所給付費の増などにより、対前年度比で1億3,434万7千円、0.4%の増

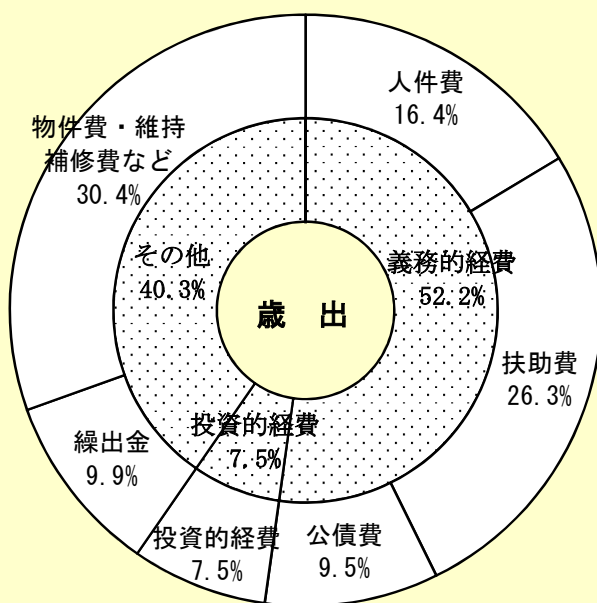
③ 公債費 131億992万9千円 (3年度 131億1,868万3千円)

対前年度比で875万4千円、0.1%の減

④ 投資的経費 102億9,953万円 (3年度 135億1,262万4千円)

あきた芸術劇場整備事業や地方道路交付金事業の減などにより、対前年度比で32億1,309万4千円、23.8%の減

図2 歳出の構成比(性質別)



(単位：千円)

人件費	22,600,101
扶助費	36,276,810
公債費	13,109,929
義務的経費計	71,986,840
投資的経費	10,299,530
繰出金	13,635,017
物件費	19,083,622
維持補修費	1,782,902
補助費等	12,921,238
積立金	239,242
投資及び出資金	1,066,314
貸付金	6,855,295
その他計	55,583,630
合計	137,870,000

3 主要2基金の状況

	財政調整基金	減債基金
3年度末現在高見込	13億6,095万5千円	38億7,927万2千円
4年度予算 取崩額	5億円	9億9,700万円
(内訳) 収支調整分	5億円	5億円
合併特例債償還分	—	4億9,700万円
4年度予算 積立額	183万2千円	109万2千円
4年度末現在高見込	8億6,278万7千円	28億8,336万4千円

4 市債残高見込

一般会計

3年度末現在高見込	1,466億2,344万1千円
4年度予算 発行額	103億5,470万円
4年度予算 償還額	124億9,588万1千円
4年度末現在高見込	1,444億8,226万円

特別会計

3年度末現在高見込	110億1,625万円
4年度予算 発行額	108億 770万1千円
4年度予算 償還額	4億8,335万円
4年度末現在高見込	213億4,060万1千円

企業会計

3年度末現在高見込	889億6,334万1千円
4年度予算 発行額	55億4,390万円
4年度予算 償還額	72億 810万1千円
4年度末現在高見込	872億9,914万円

令和4年度の創生戦略

令和4年度予算編成においては、引き続き、市政の最重要課題である人口減少対策に取り組むとともに、「県都『あきた』創生プラン」【第14次秋田市総合計画】に掲げた施策や事業を着実に推進するため、選択と集中による経営資源の最適配分に努めました。

総額145億5,005万1千円、対前年度比24億2,203万4千円、14.3%の減
(一般会計ベース141億712万8千円、対前年度比24億5,771万6千円、14.8%の減)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を表しています。

戦略1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり(82億293万4千円)

産業経済基盤の強化は、人口減少対策に寄与する要の施策であり、地域の強みをいかした産業の育成・創出、都市と共生する活力ある農業の実現、正規雇用拡大等による雇用の質の向上、秋田港をいかした環日本海貿易の促進、先端技術の活用などを通じて、企業活動の活性化や、しごとの創出と質の向上を図ります。

- ・ 企業誘致活動費 (9,804千円、P11)
- ・ 商工業振興奨励措置事業(工業) (573,600千円、P11)
- ・ 在京経済人交流懇談会開催経費 (2,358千円、P11)
- ・ 七曲臨空港工業団地振興事業 (8,481千円、P11)
- ・ **新** 新規立地企業オフィス確保支援事業 (1,926千円、P11)
- ・ **新** 商工業振興奨励措置事業(商業) (27,484千円、P11)
- ・ 中小企業金融対策事業 (6,154,645千円、P12)
- ・ 中心市街地商業集積促進事業 (238,687千円、P12)
- ・ 創業支援事業 (20,414千円、P12)
- ・ 商店街空き店舗対策事業 (12,549千円、P12)
- ・ 中小企業振興基本条例推進経費 (508千円、P12)
- ・ クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業 (4,088千円、P13)
- ・ ビジネススタートアップ支援事業 (10,246千円、P13)
- ・ 起業家成長支援事業 (776千円、P13)
- ・ 事業承継支援事業 (2,058千円、P13)
- ・ **新** デジタル技術活用生産性向上支援事業 (812千円、P13)
- ・ 高年齢者就業機会確保事業費補助金 (12,079千円、P13)
- ・ 若年者就業支援事業 (7,165千円、P14)
- ・ 新卒者地元就職促進事業 (4,947千円、P14)
- ・ フレッシュマン就労継続サポート事業 (2,324千円、P14)
- ・ アンダー40正社員化促進事業 (107,429千円、P14)
- ・ 資格取得助成事業 (10,070千円、P14)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 (3,662千円、P14)
- ・ なでしこ秋田・働く女性応援事業 (9,305千円、P14)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 (19,733千円、P14)
- ・ 中小企業採用・人材育成支援事業 (10,053千円、P14)
- ・ **新** 障がい者雇用拡大支援事業 (4,056千円、P15)
- ・ 対岸経済交流事業 (7,663千円、P15)
- ・ 秋田港コンテナ航路開設促進事業 (13,663千円、P15)
- ・ 海外展開促進事業 (3,600千円、P15)
- ・ 地産地消推進事業 (3,478千円、P16)

- ・担い手育成・確保事業（9,609千円、P16）
- ・新規就農支援事業（124,417千円、P16）
- ・**新** 農地利用効率化等支援事業（2,634千円、P16）
- ・基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費（3,731千円、P16）
- ・**新** 人・農地プラン作成促進事業（271千円、P16）
- ・農地集積・集約化対策事業（200,365千円、P16）
- ・一步先行く農業法人フォローアップ事業（15,505千円、P16）
- ・耕畜連携資源循環推進事業（231千円、P17）
- ・**新** 耕作放棄地解消支援事業（3,413千円、P17）
- ・**新** スマート農業導入支援事業（21,100千円、P17）
- ・園芸作物生産振興事業（11,965千円、P17）
- ・園芸作物担い手育成事業（9,431千円、P17）
- ・園芸作物販売促進支援事業（1,619千円、P17）
- ・スマート農業推進事業（846千円、P18）
- ・園芸振興センター管理運営経費（79,211千円、P18）
- ・**新** 園芸振興センター設備改修事業（9,400千円、P18）
- ・**新** 肉用牛生産拡大支援事業（1,176千円、P18）
- ・乳和牛増産支援対策事業（10,480千円、P18）
- ・県営土地改良施設等整備事業負担金（238,339千円、P18）
- ・アグリビジネス普及・啓発事業（660千円、P19）
- ・アグリビジネス人材育成事業（5,942千円、P19）
- ・6次産業化起業・事業拡大支援事業（15,996千円、P19）
- ・農商工連携ビジネス支援事業（10,469千円、P19）
- ・地域特産品販売促進等事業（10,762千円、P20）
- ・農業ブランド確立事業（85,645千円、P20）
- ・工芸振興事業（1,282千円、P20）
- ・農山村地域活性化センター運営事業（35,981千円、P20）
- ・都市農村交流促進事業（3,807千円、P21）
- ・**新** 都市農村交流エリア別整備事業（984千円、P21）

戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上（18億2,637万5千円）

芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地の活性化、トップスポーツへの支援、観光振興とセールス・プロモーションの強化などを通じて、本市の魅力芸術文化、スポーツ、観光の視点から磨き上げ、交流人口の拡大と都市のイメージアップを図ります。

- ・観光プロモーション事業（50,064千円、P23）
- ・秋田市観光振興協働交付金（113,846千円、P23）
- ・オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（20,500千円、P23）
- ・観光客等受入促進事業（2,996千円、P23）
- ・竿燈まつり振興事業（21,176千円、P23）
- ・インバウンド誘客促進事業（8,503千円、P23）
- ・まちなか観光案内所運営経費（10,068千円、P23）
- ・**新** 秋田の魅力発信素材充実事業（8,988千円、P23）
- ・動物園にぎわい創出事業（5,374千円、P24）
- ・大森山アートプロジェクト推進事業（2,430千円、P24）
- ・雄物川花火大会開催事業費補助金（13,500千円、P24）
- ・土崎港まつり開催事業費補助金（9,000千円、P24）

- ・ 千秋公園整備事業（195,200千円、P24）
- ・ 中心市街地にぎわい創出事業（12,786千円、P24）
- ・ 北前船日本遺産推進事業（6,010千円、P25）
- ・ 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（57,220千円、P25）
- ・ 官民連携秋田駅周辺活性化事業（4,638千円、P25）
- ・ 中心市街地活性化基本計画推進経費（13,717千円、P25）
- ・ **新** 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（98,297千円、P25）
- ・ 中心市街地循環バス運行事業（14,155千円、P25）
- ・ スポーツホームタウン推進事業（48,503千円、P26）
- ・ 景観重要建造物等保存事業費補助金（3,000千円、P32）
- ・ 旧松倉家住宅修復整備事業（95,046千円、P63）
- ・ 羽州街道歴史観光推進事業（3,825千円、P63）
- ・ **新** 佐竹史料館改築事業（285,342千円、P63）
- ・ あきた芸術劇場整備事業（404,093千円、P64）
- ・ あきた芸術劇場開館準備経費（27,699千円、P64）
- ・ **新** あきた芸術劇場管理運営費（123,000千円、P64）
- ・ 文化創造プロジェクト推進経費（8,823千円、P64）
- ・ 文化創造館管理運営経費（125,374千円、P64）
- ・ **新** 芸術文化のまちづくり推進事業（19,265千円、P64）
- ・ 「美術館の街」活性化事業（11,478千円、P65）
- ・ **新** 佐竹史の魅力発信事業（2,459千円、P65）

戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進（4億2,758万3千円）

恵まれた秋田の資源やエネルギーをいかし、環境関連産業の創出による地域経済の活性化や環境への負荷の少ない心豊かな暮らし方への転換等を図るため、温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進、市・事業者・市民の協働による循環型社会の構築等を進めます。

- ・ 森林整備地域活動支援事業（3,250千円、P19）
- ・ 森林環境保全整備事業（21,049千円、P21）
- ・ 自然環境保全・体験支援事業（1,137千円、P28）
- ・ 排泄物有効活用事業（6,153千円、P28）
- ・ ごみ減量対策事業（20,812千円、P28）
- ・ **新** 粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費（1,262千円、P29）
- ・ 生ごみ減量促進事業（9,294千円、P29）
- ・ 次世代低公害車導入事業（9,080千円、P30）
- ・ まちあかり・ふれあい推進事業（160,751千円、P30）
- ・ 再生可能エネルギー発電事業（73,844千円、P30）
- ・ 再生可能エネルギー導入支援事業（17,713千円、P31）
- ・ 次世代エネルギーパーク運営経費（3,727千円、P31）
- ・ 情報統合管理基盤運用経費（10,822千円、P31）
- ・ 地域ESCO事業（8,316千円、P31）
- ・ あきエコどんどんプロジェクト事業（6,632千円、P31）
- ・ 中小企業等省エネ促進事業（32,218千円、P31）
- ・ 緑のまちづくり活動支援基金関係経費（3,523千円、P32）
- ・ グリーンインフラ公園緑地整備事業（38,000千円、P32）

戦略4 子どもを生き育てやすい社会づくり（17億4,229万1千円）

就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生き育てやすい社会を構築することが求められており、子ども・子育て家庭への支援、安心して子育てできる環境の整備、若い世代の希望の実現などに取り組みます。

- ・産前・産後サポート事業（栄養指導事業分）（492千円、P42）
- ・家族・地域の絆づくり推進事業（1,746千円、P49）
- ・女性活躍推進事業（6,935千円、P49）
- ・障がい児通所施設利用料無償化事業（725千円、P51）
- ・ひとり親家庭自立支援事業（10,399千円、P55）
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業（1,999千円、P56）
- ・第1子保育料無償化事業（300,338千円、P56）
- ・保育士人材確保推進事業（6,438千円、P56）
- ・奨学金返還助成事業（子ども未来部）（13,449千円、P56）
- ・ブックスタート推進事業（2,029千円、P56）
- ・病児・病後児保育事業（病児対応型）（26,286千円、P57）
- ・認可外保育施設保育料助成事業（840千円、P57）
- ・すこやか子育て支援事業（321,891千円、P57）
- ・在宅子育てサポート事業（38,014千円、P58）
- ・ファミリー・サポート・センター運営事業（13,918千円、P58）
- ・子育てサービス利用者支援事業（5,984千円、P58）
- ・児童虐待防止推進事業（23,159千円、P58）
- ・妊産婦保健事業（186,583千円、P58）
- ・不妊治療費助成事業（59,983千円、P59）
- ・育児支援事業（15,541千円、P59）
- ・幼児フック化物塗布事業（8,545千円、P59）
- ・幼児発達支援事業（2,212千円、P59）
- ・妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（7,424千円、P59）
- ・産前・産後サポート事業（相談支援事業分）（1,071千円、P59）
- ・放課後児童健全育成事業（538,836千円、P59、P60）
- ・放課後子ども教室推進事業（52,923千円、P59）
- ・児童館等整備事業（44,869千円、P59）
- ・**新**放課後児童クラブ施設整備費補助金（23,299千円、P60）
- ・あきた結婚支援センター運営経費負担金（1,105千円、P60）
- ・若者自立支援事業（6,085千円、P60）
- ・ふたりの出会い応援事業（4,057千円、P60）
- ・結婚新生活支援事業（15,116千円、P60）

戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり（23億5,086万8千円）

生涯を通じた健康づくりと生きがいのづくりの推進、高齢者の多様な能力の活用、バリアフリー化の推進、将来にわたり持続可能な公共交通の実現、多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりなどを進め、市民の幸せの基盤となる健康長寿や、高齢者が輝ける地域社会の実現などを図ります。

- ・都市公園バリアフリー化事業（22,000千円、P32）
- ・バス交通総合改善事業（236,972千円、P38）

- ・ 地方バス路線維持対策経費（109,879千円、P38）
- ・ 交通系 ICカード運用経費（13,640千円、P38）
- ・ **新** 公共交通研究事業（25,955千円、P38）
- ・ **新** バスロケーションオープンデータ化事業（2,554千円、P39）
- ・ **新** 買物タクシー事業（1,983千円、P39）
- ・ 奨学金返還助成事業（保健所）（15,893千円、P43）
- ・ 歩くべあきた健康づくり事業（1,229千円、P43）
- ・ がん検診等事業（209,758千円、P43）
- ・ がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（3,996千円、P44）
- ・ 自殺対策事業（8,480千円、P44）
- ・ 予防接種事業（759,506千円、P44）
- ・ 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（31,288千円、P44）
- ・ 救急業務高度化推進事業（68,215千円、P46）
- ・ 障がい者共生社会実現関連経費（457千円、P51）
- ・ 高齢者健康保健事業（17,929千円、P52）
- ・ エイジフレンドリーシティ推進事業（1,497千円、P52）
- ・ エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（340千円、P52）
- ・ エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（1,942千円、P52）
- ・ **新** エイジの日プロモーション事業（2,862千円、P52）
- ・ 高齢者生活支援情報提供事業（1,851千円、P53）
- ・ 高齢者コインバス事業（143,119千円、P53）
- ・ 高齢者コインバス交通系 ICカード導入事業（121,040千円、P53）
- ・ 介護支援ボランティア制度運営経費（6,956千円、P53）
- ・ 地域包括支援センター運営事業（417,312千円、P54）
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業（27,819千円、P54）
- ・ 高齢者生活支援体制整備事業（65,932千円、P54）
- ・ 認知症対策推進事業（10,266千円、P54）
- ・ 介護予防ケアマネジメント強化推進事業（16,304千円、P54）
- ・ シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（3,894千円、P55）

主な施策・事業

主な施策は、「県都『あきた』創生プラン」に掲げる次の5つの将来都市像に沿って分類しています。

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

(主な128事業、117億8,211万9千円を掲載)

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

利便性の高い都市基盤を整備しながら、本市の住みよい環境を保全し次世代へ継承することができるコンパクトシティを形成し、いつの時代においても、「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を目指します。

(主な86事業、151億9,258万8千円を掲載)

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、「健康で安全安心に暮らせるまち」を目指します。

(主な61事業、409億2,431万6千円を掲載)

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

家族の絆・地域の絆・人と人との絆のもと、すべての市民が主人公として尊重され、充実した生涯を送ることができる「家族と地域が支えあう元気なまち」を目指します。

(主な110事業、82億3,897万4千円を掲載)

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

歴史や文化をいかした魅力あるまちづくりを進めるとともに、生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組める環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができる「人と文化をはぐくむ誇れるまち」を目指します。

(主な76事業、56億3,660万7千円を掲載)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を、**創** は創生戦略に位置づけた事業を表しています。

(単位：千円)

将来都市像 1 豊かで活力に満ちたまち

政策 1 商工業・サービス業の振興

【施策① 企業立地・事業拡大の推進】

- | | | |
|----------|--|----------------|
| 1 | 【創】 企業誘致活動費（産業振興部） | 9,804 |
| | 既存誘致企業等の新增設や市外企業の新規立地に向け、企業情報の収集や本市立地環境のPR等のため、首都圏企業等への訪問活動を行う。 | |
| 2 | 【創】 商工業振興奨励措置事業（工業）（産業振興部） | 573,600 |
| | 本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新增設に対し助成を行う。 | |
| | ・ 用地取得助成 | 1社 |
| | ・ 環境整備助成 | 5社 |
| | ・ 操業促進助成 | 6社 |
| | ・ 雇用促進助成 | 12社 |
| | ・ 市内企業競争力強化助成 | 5社 |
| | ・ 建物賃借助成 | 5社 |
| 3 | 【創】 在京経済人交流懇談会開催経費（産業振興部） | 2,358 |
| | 本市の産業振興に向け、秋田商工会議所との共催により、本市に関わりのある在京経済人や誘致企業の本社代表者などを招いたビジネス交流会・懇談会を開催する。 | |
| 4 | 【創】 七曲臨空港工業団地振興事業（産業振興部） | 8,481 |
| | 旧河辺町が秋田県と締結した協定を継承し、市町合併前から七曲臨空港工業団地等に立地する誘致企業等が事業のために使用した水道料金の一部を補助する。 | |
| 5 | 【新】 【創】 新規立地企業オフィス確保支援事業（産業振興部） | 1,926 |
| | 本市の誘致企業認定を受けた企業のオフィス確保支援を目的に、民間事業者のレンタルオフィス等の入居費に対して補助する。 | |
| 6 | 中小企業融資あっせん事業（産業振興部） | 233,563 |
| | 新規設備投資や市が特定する工業団地等の用地を取得する中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利の融資あっせんおよび利子補給を行う。 | |
| | <債務負担行為設定 20,474千円> | |
| | ・ 中小製造業設備資金 | |
| | ・ 中小企業用地取得資金 | |
| 7 | 【新】 【創】 商工業振興奨励措置事業（商業）（産業振興部） | 27,484 |
| | 本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、地元企業が行う小売商業施設の新増設に対し助成を行う。 | |
| | ・ 環境整備助成 | 1社 |
| | ・ 雇用促進助成 | 2社 |
| | ・ 市内企業競争力強化助成 | 2社 |

【施策② 企業の活性化の推進】

- | | |
|---|------------------|
| 1 [創] 中小企業金融対策事業（産業振興部）
中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資原資を預託し、信用保証協会の信用保証付きの長期・低利の融資あっせんを行う。
<債務負担行為設定 7,505千円>
・一般事業資金、小口零細企業資金
・創業資金
・産業活力創造資金 | 6,154,645 |
| 2 [創] 中心市街地商業集積促進事業（産業振興部）
第2期秋田市中心市街地活性化基本計画および中心市街地アクションプランのエリア内等において、中小企業者の空き店舗等への新規出店に際し、融資あっせんおよび補助により商業集積を促進する。
<債務負担行為設定 35,189千円> | 238,687 |
| 3 [創] 創業支援事業（産業振興部）
起業を目指す方や創業間もない企業、新分野進出を図る企業等に対し、事業に必要な知識、ノウハウなどのソフト支援サービスを行うとともに、市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする方などに対して、必要経費の一部を補助する。
【拡充】 学生創業支援事業(市内で新たに事業を開始する学生) | 20,414 |
| 4 チャレンジオフィスあきた運営経費（産業振興部）
新規創業者等に創業支援室を低料金で提供することなどにより、起業家の育成や企業活動の活性化を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。 | 19,982 |
| 5 商業関係団体助成事業（産業振興部）
秋田商工会議所および河辺雄和商工会などが実施する、市内中小企業者の経営の改善および経営基盤の強化を図る事業等に対して補助する。
・ 新 日本商工会議所青年部全国大会補助金 | 16,400 |
| 6 商店街振興事業（産業振興部）
地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを、各種施策により総合的に支援する。
・商店街ソフト事業（通常枠）
・ 新 商店街ソフト事業（コロナ対策特別枠）
・商店街ブラッシュアップ事業
・商店街振興事業資金貸付事業
・商店街街路灯等電気料補助事業
・ICT商店街モデル事業 | 40,326 |
| 7 [創] 商店街空き店舗対策事業（産業振興部）
秋田市商店街連盟に加盟する商店街および秋田市立地適正化計画における都市機能誘導区域内において、空き店舗等へ新規出店する事業者に対して経費の一部を補助し、商業集積を促進する。
<債務負担行為設定 4,050千円> | 12,549 |
| 8 [創] 中小企業振興基本条例推進経費（産業振興部） | 508 |

中小企業の振興を図るため、秋田市中心企業振興推進会議を開催し、中小企業振興に関する各種施策の検証等を行うほか、各種中小企業振興事業の周知と利用促進を図る。

- | | |
|---|-----------------------|
| <p>9 【創】 クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業（産業振興部）</p> <p>地域課題の解決等を図る起業家に対し、クラウドファンディングによる資金調達を支援し、地域産業の振興を図る。</p> | <p>4,088</p> |
| <p>10 【創】 ビジネススタートアップ支援事業（産業振興部）</p> <p>チャレンジオフィスあきたを拠点に、起業に関心のある方の掘り起こしや交流を促進することなどにより、起業家を創出・育成する。</p> <p>【拡充】 出張ビジネス講座（市内学校への専門家派遣）</p> | <p>10,246</p> |
| <p>11 【創】 起業家成長支援事業（産業振興部）</p> <p>起業家の経営安定化を図りつつ、さらなる成長を支援するため、起業家のもとに経営の専門家を直接派遣し、経営指導等を行う。</p> | <p>776</p> |
| <p>12 【創】 事業承継支援事業（産業振興部）</p> <p>事業主の高齢化や後継者不足に悩む市内中小企業に対し、事業承継に必要な経費の一部を補助し、技術やサービス、雇用の喪失を防ぎ、本市経済の持続的発展を図る。</p> | <p>2,058</p> |
| <p>13 新【創】 デジタル技術活用生産性向上支援事業（産業振興部）</p> <p>デジタル技術を活用して業態転換や収益向上、生産性向上等に取り組む市内企業に対し、専門家を派遣して相談支援を行い、デジタルトランスフォーメーションを促進する。</p> | <p>812</p> |
| <p>14 新 地域中小企業団体等支援事業（産業振興部）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した各業界・業種を代表する団体等が、業界・業種全体の業績回復等を目的に実施する事業を支援する。</p> | <p>30,000</p> |
| <p>15 新 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業（産業振興部）</p> <p>地域消費を喚起し、市内経済の回復に資するため、市内で利用できるプレミアム付商品券を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・券面額 10億円（うちプレミアム分2億円） ・発行数 10万セット（1人2セットまで購入可能） | <p>285,258</p> |
| <p>16 新 新型コロナウイルス感染症対策業態転換等支援事業（産業振興部）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特定期間の売上げが減少した事業者を対象に、ウィズコロナやアフターコロナに向けた業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助する。</p> | <p>20,000</p> |

【施策③ 雇用の拡大と質の向上】

- | | |
|--|----------------------|
| <p>1 【創】 高年齢者就業機会確保事業費補助金（産業振興部）</p> <p>働く意欲のある高年齢者が、その能力や経験、技能を活かし就業する機会を確保するため、（一社）秋田市シルバー人材センターに対して補助を</p> | <p>12,079</p> |
|--|----------------------|

行う。

- 2 [創] 若年者就業支援事業（産業振興部）** 7,165
高校生を対象に、就職活動に必要なスキルの習得や職業意識の醸成を行う就職支援講座を実施し、地元就職の促進や早期離職の抑制を図る。
- 3 [創] 新卒者地元就職促進事業（産業振興部）** 4,947
高校生・大学生に市内企業の魅力を発信する企業ガイドブックの作成や企業研究会による就活のマッチング機会の創出、高校教諭等を対象とした職場見学会等の開催により、地元就職の促進を図る。
- 4 [創] フレッシュマン就労継続サポート事業（産業振興部）** 2,324
新卒新入社員の早期離職を抑制するため、新入社員対象のフレッシュマンの集いと若手社員対象のコミュニケーション研修を開催する。
- 5 [創] アンダー40正社員化促進事業（産業振興部）** 107,429
安定した質の高い雇用の拡大を図るため、40歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ年額20万円を3年間補助する。
<債務負担行為設定 106,400千円>
- 6 [創] 資格取得助成事業（産業振興部）** 10,070
就職や正規雇用転換、キャリアアップ等に役立つ資格取得や技能検定の費用を補助する。
- 7 [創] 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業（産業振興部）** 3,662
新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方の再就職を支援するため、資格・免許や技能検定の費用を個人や採用企業に対して補助する。
- 8 [創] なでしこ秋田・働く女性応援事業（産業振興部）** 9,305
女性の活躍フィールドの拡大を図るため、女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、職場環境の整備に係る経費を補助する。
・なでしこ環境整備補助金 対象経費の1/2、上限100万円
（子育てスペースの整備を含む場合は上限200万円）
対象経費 女性用トイレ・休憩室・更衣室、子育てスペース等の整備
- 9 [創] 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業（産業振興部）** 19,733
新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方を令和5年1月1日までに採用した事業者に対し、採用支援金を最長3か月にわたり交付する。
・正規雇用 1人につき45万円（15万円×3か月）
・非正規雇用 1人につき22万5千円（7万5千円×3か月）
- 10 [創] 中小企業採用・人材育成支援事業（産業振興部）** 10,053
市内中小企業を対象に、Aターン希望者等の採用活動費用等の一部を補助するとともに、新規学卒者等の雇用促進や若手技能者の技能訓練に取り組む団体に対して事業費を補助する。
・中小企業採用・人材育成支援事業 対象経費の1/2（上限30万円）

- ・雇用関係団体支援事業

<p>11 新[創] 障がい者雇用拡大支援事業（産業振興部） 4,056</p> <p>障がい者の雇用機会拡大等を図るため、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む市内企業に対して、就労環境の整備に係る費用を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額200万円（中小企業は補助率1/2、大企業は補助率1/3）
<p>12 勤労者福祉施設改修事業（産業振興部） 142,074</p> <p>勤労者福祉施設の機能維持を図るため、サンライフ秋田の屋内プール機械設備等の改修や秋田テルサの直流電源装置の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンライフ秋田屋内プール機械設備等改修工事 110,713 ・秋田テルサ直流電源装置更新工事 31,361

【施策④ 貿易と物流の拡大】

<p>1 [創] 対岸経済交流事業（産業振興部） 7,663</p> <p>中国やASEAN諸国等で開催される見本市や商談会等に民間企業とともに参加することなどにより、海外における販路開拓を支援する。</p>
<p>2 [創] 秋田港コンテナ航路開設促進事業（産業振興部） 13,663</p> <p>秋田港の利活用と物流活性化を促進するため、秋田港の国際コンテナ貨物の利用促進に向けた支援を行うほか、秋田港への航路の誘致や維持等に向け、県や民間団体等と連携して国内外でのポートセールスを実施する。</p>
<p>3 [創] 海外展開促進事業（産業振興部） 3,600</p> <p>貿易関連企業の事業拡大および秋田港の利用促進を図るため、市内企業の国際コンテナ輸送料や海外での販売促進活動費の一部を補助する。</p>
<p>4 県施行秋田港整備事業負担金（産業振興部） 13,350</p> <p>平成30年度に改訂された秋田港港湾計画に基づき、県が施行する重要港湾改修事業に対し、事業費の一部を負担する。</p>
<p>5 中央卸売市場施設整備事業（産業振興部） 7,667</p> <p>老朽化した施設の延命化を図るための改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備更新
<p>6 新 中央卸売市場再整備基本構想策定経費（産業振興部） 791</p> <p>卸売市場の再整備を推進するため、令和3年度から4年度までの2か年で、卸売市場再整備基本構想を策定する。</p>
<p>7 地方卸売市場活性化事業（産業振興部） 3,841</p> <p>市民等に対し定期的に特別販売を行う卸売市場開放デーや食に関する情報を発信する各種講習会等の開催を支援することにより、生鮮食料品等の需要拡大につなげ、市場活性化を図る。</p>
<p>8 地方卸売市場施設整備事業（産業振興部） 43,564</p> <p>老朽化した施設の延命化を図るための改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備更新

- 9 **新** 地方卸売市場再整備基本構想策定経費（産業振興部） 9,476
卸売市場の再整備を推進するため、令和3年度から4年度までの2か年で、卸売市場再整備基本構想を策定する。

政策2 農林水産業の振興

【施策① 農林水産業経営の確立と食料の安定供給】

- 1 **創** 地産地消推進事業（産業振興部） 3,478
地産地消を推進するため、地元産品を取り扱う店舗を地産地消推進店として認定しPRを行うほか、地元食材の活用促進に向けた協議会の活動等により、地元農産品の使用率向上と食育活動の推進を図る。
・地産地消推進店認定事業および地産地消推進キャンペーンの実施
・秋田市地元食材活用促進協議会の運営
- 2 **創** 担い手育成・確保事業（産業振興部） 9,609
本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動や集落営農の組織化、法人化の支援を行う。
・**新** 担い手の経営を継承した後継者による経営発展への取組支援
・**新** 集落営農の活性化に向けたビジョンづくりと生産体制確立への支援
- 3 **創** 新規就農支援事業（産業振興部） 124,417
将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行う。
- 4 **新** **創** 農地利用効率化等支援事業（産業振興部） 2,634
経営規模拡大等へ取り組む意欲ある経営体に対し、農業用機械等の導入費の一部を補助する。
・事業主体 仁井田1経営体
・コンバイン1台
- 5 **創** 基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費（産業振興部） 3,731
農業生産基盤の整備および担い手への農地の利用集積による効率的な経営を推進するため、県営ほ場整備事業の事業採択要件となる「基盤整備関連経営体育成等促進計画書」を作成する。
- 6 **新** **創** 人・農地プラン作成促進事業（産業振興部） 271
集落・地域が抱える人・農地の問題解決のため、集落・地域の話し合いにより、「人・農地プラン」の作成を促進する。
- 7 **創** 農地集積・集約化対策事業（産業振興部） 200,365
農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農業法人等の担い手への農地集積と集約化を推進する。
・機構集積協力金
・条件不利農地を担う経営体支援事業
・農地中間管理事業業務受託経費
- 8 **創** 一步先行く農業法人フォローアップ事業（産業振興部） 15,505

農業法人が抱える課題の解決を図るため、法人経営の中核となる人材育成や法人の職場環境の改善等を支援する。

また、県外からの移住者を常時雇用した法人に対し、賃金の一部を補助する。

- | | |
|---|----------------|
| 9 農業経営安定資金預託金（産業振興部） | 300,000 |
| 農業者の経営安定や規模の拡大、生産性の向上を図るため、J A秋田なまはげに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。 | |
| ・預託金額 3億円以内 | |
| 10 経営所得安定対策推進事業（産業振興部） | 27,033 |
| 経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、制度の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積等の確認作業を行う。 | |
| また、秋田市農業再生協議会が実施する取組を支援する。 | |
| 11 [創] 耕畜連携資源循環推進事業（産業振興部） | 231 |
| 米の乾燥調整施設から排出される籾殻と畜産農家からの牛糞を堆肥化し、有効利用する、資源循環型農業の仕組みづくりに対して補助する。 | |
| 12 [新][創] 耕作放棄地解消支援事業（産業振興部） | 3,413 |
| 耕作放棄地を解消するため、認定農業者等が行う耕作放棄地の再生事業に係る経費の一部を補助し、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化を促進する。 | |
| 13 [新][創] スマート農業導入支援事業（産業振興部） | 21,100 |
| 経営力の高い農業法人を育成するため、スマート技術等を活用した農作業の省力化・低コスト化に必要な機械・設備の導入等に対して補助する。 | |
| 14 [新] 農業振興地域データ管理システム改修経費（産業振興部） | 1,287 |
| 農用地区域等の情報の正確性向上と情報管理の効率化を図るため、既存の農業振興地域データシステムを更新するとともに、地番データの随時更新を可能とするための改修を行う。 | |
| 15 [新] 営農継続支援事業（産業振興部） | 53,923 |
| 米価の下落やコロナ禍、資材費の高騰等が、農家経営に大きな影響を及ぼしていることから、営農継続に向け、種苗費の一部を補助する。 | |
| ・補助額 10a 当たり1,500円 | |
| 16 [創] 園芸作物生産振興事業（産業振興部） | 11,965 |
| 園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者等に対し、生産基盤の整備や設備等の導入を支援する。 | |
| 17 [創] 園芸作物担い手育成事業（産業振興部） | 9,431 |
| 園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進を図るため、新規就農研修や冬期農業研修、園芸農業チャレンジ研修等を実施する。 | |
| 18 [創] 園芸作物販売促進支援事業（産業振興部） | 1,619 |
| 消費者に安全・安心な農産物を供給するための検査や販路拡大に向けた取組などを支援する。 | |

19 [創] スマート農業推進事業（産業振興部）	846
ICTやAI等の先端技術を活用したスマート農業の推進により、生産性の向上や労働力不足の解消を図るほか、GAPの実践と普及に取り組む。	
20 [創] 園芸振興センター管理運営経費（産業振興部）	79,211
新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。	
21 [新][創] 園芸振興センター設備改修事業（産業振興部）	9,400
新規就農研修や周年農業の実証展示を行っている生産施設の暖房設備を改修する。	
22 [新][創] 肉用牛生産拡大支援事業（産業振興部）	1,176
「秋田牛」の生産基盤の強化・拡大を図るため、肉用牛経営体の早期経営安定化に向け、大規模肉用牛団地の整備に必要な経費に補助する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 河辺戸島1経営体 ・助成対象 肥育素牛84頭 	
23 [創] 乳和牛増産支援対策事業（産業振興部）	10,480
優良な繁殖雌牛の導入や優秀な県産種雄牛の計画交配を推進し、受胎率向上を図るとともに、削蹄の実施による健康管理のための経費に助成する。	
また、放牧を推進し、繁殖用素牛等の健康増進や飼料費の削減、農家の労力軽減等を図る。	
24 市単独土地改良事業補助金（産業振興部）	3,280
国や県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して助成する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・水路4か所 	
25 [創] 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部）	238,339
生産基盤の整備や災害の防止を図るため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積加速化基盤整備事業 下新城笠岡西部など9地区 ・農地中間管理機構関連ほ場整備事業 十八石堰など7地区 ・ため池等整備事業 平沢大堤など6地区 ・農業用河川工作物等応急対策事業 滝沢堰など5地区 ・中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 鵜養地区 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 四ツ小屋地区 ・かんがい排水事業 高野三郡野地区 	
26 農道舗装事業（産業振興部）	6,000
農業活動および農業生産性の向上を図るため、農道舗装を実施する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続地区 雄和左手子 L=100m ・新規地区 下新城 L=200m 	
27 内水面資源維持対策事業（産業振興部）	1,766
内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、鮎などの稚魚の購入費を補助する。	
また、水産資源に対する意識の醸成を図るため、新城川において実施している市民参加による稚魚の放流に対して支援する。	

と育成を行う。

- ・農商工連携コーディネートおよび支援等活動費
- ・アグリビジネス事業家育成支援
- ・農商工連携イベント等の支援

5 【創】 地域特産品販売促進等事業（産業振興部）

10,762

農商工事業者による市内外や海外の展示会等への出展を支援するとともに、首都圏等への地域特産品のセールスプロモーションを積極的に展開することにより、地元産品の知名度向上と販売促進を図る。

- ・農商工事業者販路拡大支援
- ・海外市場販促活動支援
- ・地域特産品のPR活動事業（ダリアPR、販売促進キャラバン等）

6 【創】 農業ブランド確立事業（産業振興部）

85,645

(1) 農産品等販売促進

82,870

本市農産品等の魅力を高め、さらなる販売促進を図るため、JA秋田なまはげや男鹿市、潟上市とも連携して首都圏等におけるプロモーション活動を展開するとともに、情報の発信によるPRを行う。

- ・「農家のパーティ」プロジェクトの支援・推進
- ・「ありがとうのダリア」推進事業
- ・秋田中央地域地場産品活用促進協議会を通じた農産品等の販売促進
- ・**新** 通販サイト「あきたづくし」キャンペーン事業
(送料無料、期間を限定した割引セール)

(2) 農商工連携による商品開発

2,775

秋田市有望産品商品開発協議会に業務を委託し、地元有望産品を使った商品開発等に取り組むとともに、令和2年度に商品化した冷凍えだまめの販路開拓を行う。

7 【創】 工芸振興事業（産業振興部）

1,282

本市の工芸品を新たな地域資源と捉え、そのPRや販路拡大などの支援を通して、工芸振興と技術の伝承を図る。

- ・秋田市工芸振興協議会と連携した本市工芸品のPR・販路拡大
- ・（一財）伝統的工芸品産業振興協会負担金の拠出
- ・後継者の育成支援

8 **新** 第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催経費負担金 （産業振興部）

10,400

令和4年11月に本市で開催される「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」について、経済波及効果等を踏まえ、開催地として事業費の一部を負担する。

【施策③ 農山村地域の活性化と森林整備の推進】

1 【創】 農山村地域活性化センター運営事業（産業振興部）

35,981

本市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験および学習を通じて市民の交流等を促進することにより、農山村地域の活性化を図る。

- ・農山村地域活性化センター指定管理料
- ・農山村地域活性化センター利活用経費

- 2 [創] 都市農村交流促進事業（産業振興部）** **3, 807**
 首都圏などの県外在住者を主な対象に、農業や自然、地域文化等を体験する魅力を発信し、都市と農村の交流を促進することにより、農村地域の活性化を図る。
 ・農村の魅力体験ツアー事業
 ・都市農村交流事業（交通費補助）
 ・さとびあ活性化協議会の開催
- 3 [新][創] 都市農村交流エリア別整備事業（産業振興部）** **984**
 第2次秋田市都市農村交流マスタープランのもと、農山村資源の活用によるエリアごとの魅力向上に向け、有識者による検討やアドバイザーの招へい等を行う。
- 4 環境保全型農業直接支援対策事業（産業振興部）** **2, 628**
 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者が組織する団体に対し、交付金を交付する。
- 5 中山間地域等振興対策事業（産業振興部）** **3, 126**
 中山間地域の適切な農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の防止、農業農村の有する多面的な機能の維持・発揮等を図るため、自立的かつ継続的な活動を実施する協定締結集落に対し交付金を交付する。
- 6 多面的機能支払交付金活動支援事業（産業振興部）** **272, 883**
 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る共同活動等を支援する。
 ・農地維持支払交付金 84地区
 ・資源向上支払交付金 63地区(上記の内)
- 7 森林病虫害等防除事業（産業振興部）** **8, 732**
 松くい虫・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、薬剤の散布や樹幹注入を行うとともに、共同防除を実施する町内会に薬剤を配布する。また、秋田県水と緑の森づくり税を活用し、マツやナラの枯損木を伐採する。
 ・松くい虫防除対策事業 浜田海岸林（地上散布4.99ha）
 ・ナラ枯れ防除対策事業 浜田森林総合公園（樹幹注入420本）
 ・松くい虫防除薬剤交付事業 市内4町内会
 ・マツ林・ナラ林等景観向上事業 浜田、大滝山（枯損木伐採）
- 8 有害鳥獣駆除捕獲対策事業（産業振興部）** **9, 113**
 人身および農作物への被害を防止するため、「鳥獣被害対策実施隊」により、ツキノワグマ等の駆除を実施する。
 ・有害鳥獣駆除捕獲活動
 ・実施隊員の確保・育成
- 9 [創] 森林環境保全整備事業（産業振興部）** **21, 049**
 森林の生産性と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成するとともに、未利用間伐材の活用を推進するため、木質バイオマス原材料出荷等奨励金を交付する。また、皆伐後の再造林が進まないことから植林から保育施業までの経費に対して助成する。
 ・森林環境保全整備事業 間伐250ha

- ・木質バイオマス原材料出荷等奨励金 出荷4,000トン
- ・**新** 再造林対策事業 植林15ha、下刈30haほか

10 森林管理受託事業（産業振興部） **153,389**

森林の持つ公益的機能や国土保全機能を持続的に発揮するため、管理の行き届かない私有人工林を対象に、森林所有者からの委託により市が自ら管理する「森林経営管理制度」の運用に向け森林整備事業を実施する。

- ・森林経営管理制度推進費 意向調査 雄和相川、平尾鳥、萱ヶ沢
管理事業 現地調査・森林施業 河辺地域
- ・森林情報デジタル化推進事業 航空レーザー計測 河辺、雄和地域
- ・森林経営管理制度推進交付金 共同提案型推進 河辺120ha

11 造林事業（産業振興部） **78,387**

公有林の持つ木材供給と国土保全機能の維持・保全を図るとともに、二酸化炭素吸収源対策として、市有林の間伐や皆伐再造林を計画的に進める。

- ・搬出間伐 太平中関地内 66ha、林内作業道9,900m
- ・**新** 皆伐再造林 雄和萱ヶ沢地内 皆伐14ha、再造林14ha

12 森林総合公園改修事業（産業振興部） **24,500**

森林浴、野外レクリエーション、自然体験学習の場として、多くの市民が気軽に森林とふれあうことができる森林公園の再整備を実施し、利用者の利便性や安全確保を図る。

- ・浜田森林総合公園 遊歩道修繕工事ほか
- ・市民の森 遊歩道修繕工事ほか

13 林業施設整備保全事業（産業振興部） **20,000**

林業施設の安全性・健全性を確保し、適切な森林管理と災害の未然防止を図るため、林道の補修等を実施する。

- ・中の沢線ほか1路線 路肩補修等 L = 100m
- ・白熊線 測量設計業務委託 L = 300m
- ・檜田線ほか5路線 側溝土砂撤去等 L = 1,000m
- ・二手の又線ほか2路線 路面補修等 L = 250m

政策3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進

【施策① シティプロモーションの推進】

1 秋田市シティプロモーション推進事業（企画財政部） **15,873**

- (1) 首都圏等における広告等掲示物の設置 10,009
首都圏等の駅や空港等に本市の認知度向上と移住を促す内容の広告を掲示し、本市への移住に関心を持つ顕在層の増加と本市ブランド力の向上を目指す。
- (2) シティプロモーションモデル事業 5,864
モデル地区として選定した農山村地区（雄和新波、河辺式田）および中心市街地の合計3箇所において、当該地区住民等とともに今後の地域づくりに関するワークショップ等を行い、「誇り」や「愛着」の醸成とふるさと回帰策を検討する。

【施策② 観光振興の推進】

- | | | |
|----|--|---------|
| 1 | 【創】 観光プロモーション事業（観光文化スポーツ部） | 50,064 |
| | 本市の認知度やイメージを高めるため、竿燈公演を核とした誘客イベント等として、首都圏や佐賀県武雄市、パリなどの国内外で各種観光プロモーションを展開する。 | |
| 2 | 【創】 秋田市観光振興協働交付金（観光文化スポーツ部） | 113,846 |
| | 観光振興およびコンベンション振興に関する事業を実施するため、（公財）秋田観光コンベンション協会に対して交付金を交付する。
<債務負担行為設定> | |
| 3 | 【新】 「東北絆まつり2022秋田」開催経費（観光文化スポーツ部） | 190,240 |
| | 東北6市の持ち回りで開催されている東北絆まつりについて、これまでの被災地支援に対する感謝と復興に向かう東北の元気な姿を引き続き発信していくことを目的に本市で開催する。
・開催日程 令和4年5月28日（土）から29日（日）まで
・会場 八橋運動公園内 | |
| 4 | 【創】 オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（観光文化スポーツ部） | 20,500 |
| | 県内の伝統芸能や食を集結するイベントを開催し、本市ならびに全県域への誘客や県内広域観光のPRを実施する。 | |
| 5 | 【創】 観光客等受入促進事業（観光文化スポーツ部） | 2,996 |
| | 秋田市観光myタクシーを利用した観光客に対し、費用の一部を補助するほか、観光案内板の修繕等を行う。 | |
| 6 | 【創】 竿燈まつり振興事業（観光文化スポーツ部） | 21,176 |
| | 秋田竿燈まつりの保存と振興により、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、秋田竿燈まつりの開催に対して補助金を交付する。 | |
| 7 | 【創】 インバウンド誘客促進事業（観光文化スポーツ部） | 8,503 |
| | インバウンド誘客を促進するため、県と連携し、現地プロモーションやトップセールス等を行う。また、台湾台南市と観光、文化、スポーツなど様々な分野で交流し、相互の理解を深める。 | |
| 8 | 【創】 まちなか観光案内所運営経費（観光文化スポーツ部） | 10,068 |
| | 「秋田市まちなか観光案内所」の管理運営を指定管理者に委託し、本市観光案内の拠点として案内所を運営する。 | |
| 9 | 【創】 観光施設整備等経費（観光文化スポーツ部） | 10,620 |
| | 河辺・雄和地区の観光施設について、計画的に修繕を行い、利用者の安全確保と利便性向上に努める。 | |
| 10 | 【新】 【創】 秋田の魅力発信素材充実事業（観光文化スポーツ部） | 8,988 |
| | 国内外へ広く発信できる観光プロモーション動画や観光資源などの素材をまとめたWEBサイトを制作し、新型コロナウイルス感染症収束後の交流人口の回復や観光客誘致を図る。 | |

11 [創] 動物園にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部）	5,374
<p>展示環境整備や隣県でのテレビCM放映、大森山動物園・男鹿水族館・加茂水族館との連携PR事業などにより、入園者サービスの充実と動物園のにぎわい創出を推進する。</p>	
12 [創] 大森山アートプロジェクト推進事業（観光文化スポーツ部）	2,430
<p>秋田公立美術大学と連携してアート作品を制作・展示するほか、動物園と公園が一体となったイベント等を開催することにより、にぎわいを創出し、本市の主要観光施設として交流人口の拡大につなげる。</p>	
13 展示動物種保存事業（観光文化スポーツ部）	2,486
<p>繁殖のため、平成30年に仙台市八木山動物公園との間でアフリカゾウのメスを交換したが、令和3年に当園のオスが死亡したため、仙台市との協議によりゾウを元の園に戻す。</p>	
14 [創] 雄物川花火大会開催事業費補助金（市民生活部）	13,500
<p>雄物川花火大会の開催を支援することにより、観光誘客および交流人口の拡大を図るため、補助金を交付する。</p>	
15 [創] 土崎港まつり開催事業費補助金（市民生活部）	9,000
<p>土崎港まつりの開催を支援することにより、観光誘客および交流人口の拡大や伝統文化の保存・継承を図るため、補助金を交付する。</p>	
16 大正寺おけさままつり開催事業費補助金（市民生活部）	1,080
<p>大正寺おけさままつりの開催を支援することにより、地域の伝統文化継承ならびに交流人口の拡大を図るため、補助金を交付する。</p>	
17 [創] 千秋公園整備事業（建設部）	195,200
<p>千秋公園再整備基本計画に基づき、市民の憩いの場である千秋公園の魅力を高めるため、大手門の堀遊歩道整備や鐘楼更新整備などを行う。</p>	
(1) 大手門の堀遊歩道整備	150,000
・継続費 令和4～5年度 総額400,000千円	
・4年度事業 遊歩道整備（中土橋～出島 L=95m）	
(2) 新 鐘楼更新整備	15,000
・鐘楼更新整備調査設計	
(3) 新 市民交流ゾーン園路整備	20,000
・児童遊園地西側斜面階段の拡幅および手摺り設置	
(4) さくら景観整備等	10,200
【施策③ にぎわいの創出】	
1 [創] 中心市街地にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部）	12,786
<p>年間を通じて中心市街地のにぎわいを継続するため、にぎわい広場を中心にイベントを開催する実行委員会に負担金を拠出するなど、様々な取組を実施する。</p>	
(1) 中心市街地魅力アップ事業負担金	9,890
(2) ギュギュっとあきた週末イベントリレー開催経費負担金	1,600
(3) ヤートセ秋田祭開催事業費補助金	900
(4) 情報コンテンツ更新	396

- 2 [創] 北前船日本遺産推進事業（観光文化スポーツ部）** 6,010
 日本遺産の認定を受けた北前船寄港地ゆかりの様々な文化遺産の歴史的魅力を国内外に発信することにより、寄港地間の交流と地域の活性化、本市の観光振興の推進を図る。
 また、酒田市との交流事業を実施する。
- 3 [創] 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（観光文化スポーツ部）** 57,220
 クルーズ船寄港による本市への誘客を図るため、誘致活動を行うほか、秋田港に寄港するクルーズ船の歓迎セレモニー等を実施する。
- 4 秋田拠点センターアルヴェ共用部特別修繕費負担金** 29,250
（観光文化スポーツ部）
 秋田拠点センターアルヴェ管理組合が行う特別修繕に対し、管理組合規約に基づき負担する。（負担割合43.56%）
- 5 秋田市民交流プラザ等修繕経費（観光文化スポーツ部）** 167,166
 市民が多く利用する秋田駅東西連絡自由通路において、災害時の安全性向上を図るため、特定天井耐震工事を実施する。
 ・秋田駅東西連絡自由通路天井耐震補強工事（4期分）
- 6 [創] 官民連携秋田駅周辺活性化事業（観光文化スポーツ部）** 4,638
 秋田駅周辺のにぎわいを継続させるため、秋田拠点センターアルヴェ管理組合や民間企業等と連携して、アルヴェを会場に集客イベントを行う。
- 7 [創] 中心市街地活性化基本計画推進経費（都市整備部）** 13,717
 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画が令和3年度で終了することから、取組の進捗状況や目標指標の達成状況を自己評価するため、最終フォローアップ調査を実施するとともに、令和5年度を始期とした、中心市街地の活性化に関する新たな計画を策定する。
 また、秋田市中心市街地活性化協議会が行う活性化の取組を支援する。
- 8 [新][創] 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（都市整備部）** 98,297
 中心市街地において、長期間にわたり空きビルとなっていた旧ホテル用地に、街なか居住の受け皿となる優良建築物（マンション）を整備する事業に対し、施行者である民間事業者へ整備に係る費用の一部を補助する。
 ・千秋久保田町地区
 建築物 マンション
 事業期間 令和3年度～令和6年度
 総事業費 約44.5億円
- 9 [創] 中心市街地循環バス運行事業（都市整備部）** 14,155
 秋田駅周辺とエリアなかいちで創出されたにぎわいを中心市街地全体に波及させ、中心市街地の一体的活性化を図るため、中心市街地循環バスを運行する。
 ・循環バス運行に係る負担金
 ・**[新]** 運行ルート変更（あきた芸術劇場への乗り入れ）
 ・Wi-Fi環境維持管理費負担金
 ・ICカード運用経費負担金
 ・車両購入費負担金

【施策④ スポーツの力をいかした地域活性化】

1 【創】 スポーツホームタウン推進事業（観光文化スポーツ部） 48,503

地域に密着したトップスポーツクラブを支援し、地元クラブに対する市民の応援機運の向上と他県へのアピールによる本市のイメージアップを図る。また、本市で開催される世界大会、全国大会等の開催を支援し、交流人口の拡大を推進する。

- ・トップスポーツクラブへの補助 29,000
- ・トップスポーツクラブのホームゲームPR等 1,253
- ・ヨネックス秋田マスターズ2022開催負担金 17,750
- ・**新** 日本陸上競技選手権大会・混成競技補助金 500

【施策⑤ 関係人口の創出・拡大】

1 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（企画財政部） 404,474

本市特産品を謝礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。

2 **新** まちへの誇りと愛着醸成事業（企画財政部） 4,621

- (1) まちへの誇りと愛着醸成月間の制定 1,866
当該月間を制定し、全庁一丸となった取組を目指す。また、これまでも実施してきたインスタグラム写真展について、より充実を図った効果的な取組へと展開する。
- (2) 中学生および市内企業等の連携した取組 2,599
市内企業等との連携のもと、中学生が本市の魅力や良いところの整理・再発見に繋がる取組を行い、広く発信することで、多世代の市民に本市への誇りと愛着、このまちをより良くしようとする当事者意識を醸成する。
- (3) 俳句大会等による本市の魅力再発見 156
現行の石井露月顕彰全国俳句大会兼秋田市短詩型大会と連携し、自らの住む地域等への誇りや愛着に繋がる作品を募集、表彰するとともに広く発信することで市民等の共感呼び起こす取組を行う。

【施策⑥ 移住の促進】

1 移住促進事業（企画財政部） 102,406

移住希望者および新卒者等への情報発信、支援制度の充実、移住相談ツアーの実施ならびに首都圏等における移住相談体制の強化などを通じて、本市への移住を促進する。

- (1) 「秋田市暮らし」魅力発信事業 9,398
首都圏および仙台市等での移住相談フェアならびに金融機関等との連携事業などを行い、本市での暮らしを広く情報発信する。
 - ・**新** オンラインを活用した移住相談会の開催
 - ・**新** ラジオ番組を活用した首都圏への情報発信
 - ・**新** 市内高校への講師・アドバイザーの派遣

- ・**新** ガイドブック等作成業務
- (2) 秋田市プチ移住体験事業 8, 663
本市での生活をイメージできるように「就労、子育て、生活全般」を体験できる「移住相談ツアー」を実施する。また、移住体験住宅に宿泊し、実生活を通じて移住後のイメージをより具体的に描いてもらうとともに、就職活動など移住に向けた準備活動の場を提供する。
 - ・**新** オンライン移住ツアーの実施
- (3) 東京圏移住支援事業 8, 337
本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するとともに、市内中小企業の人手不足を解消するため、東京圏からの移住者に支援金を支給する。
 - 【拡充】18歳未満の子一人当たり30万円を加算
- (4) 子育て世帯移住促進事業 34, 635
子育て世代をターゲットに、移住する際必要となる経費の一部を補助する。
- (5) 若者移住促進事業 22, 390
少子高齢化と若者世代を中心とした転出超過が著しい中、単身者等への支援として、若者が本市に移住する際必要となる経費の一部を補助する。
- (6) 首都圏移住促進事業 18, 983
秋田市移住相談センターに専門相談員を配置し、首都圏等各地の移住相談者に対しきめ細かな相談対応を行うとともに、市内企業への就職に向け、面接試験に赴く際の交通費の一部を助成する。

2 地域おこし協力隊活用事業（企画財政部）

22, 995

地域おこし協力隊を活用し、移住・定住コーディネーターとして、移住希望者等へのきめ細かなサポートや移住体験プログラムの提供、移住専用ポータルサイト・SNS等による情報発信を行うとともに、関係人口の創出・拡大とシビックプライドの醸成に取り組み、本市への移住定住を促進する。

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

政策1 環境との調和

【施策① 環境保全の推進】

- | | |
|---|--------------|
| 1 大気中のアスベスト濃度調査および監視、発生抑制（環境部） | 735 |
| ・大気中のアスベスト濃度調査
・特定粉じん排出等作業の監視（立入検査、周辺調査） | |
| 2 自然環境保全・環境学習推進経費（環境部） | 2,657 |
| 環境学習を推進するため、小学校などでの環境講座や市民向けに環境教室を開催するほか、小学生用環境学習副読本を作成する。また、自然環境保全を推進するため、市民活動計画の認定団体を支援するほか、市内の自然環境調査を実施する。 | |
| 3 [創] 自然環境保全・体験支援事業（環境部） | 1,137 |
| 市民団体の行う自然環境の保全活動や自然体験教室等の開催などに対して交付金を交付することで、本市の自然の豊かさについて市民の理解を深めるとともに自然環境保全活動の活性化を図る。 | |
| 4 PCB廃棄物適正処理推進経費（環境部） | 1,690 |
| 未把握のPCB機器が取り残されることのないように、所有又は使用の可能性のある事業者を洗い出して訪問調査や広報を行うとともに、PCB機器を所有する事業者に対して、法で定める期限までの処分を指導する。 | |
| 5 新 PCB廃棄物処理対策経費（環境部） | 830 |
| 令和3年度末が処分期限である高濃度PCB廃棄物の変圧器およびコンデンサーについて、法的処理責任者が不存在等の理由で処分期限後に残されたものが発見された場合、法に基づき処分する。 | |

【施策② 循環型社会の推進】

- | | |
|--|---------------|
| 1 [創] 排泄物有効活用事業（観光文化スポーツ部） | 6,153 |
| 動物園で飼育しているゾウやキリンなど草食動物の排泄物等を堆肥化し、飼料作物の栽培や市民農園等での有効活用を図る。 | |
| 2 新 浄化槽関係業務経費（水道マッピングシステム改修分）（環境部） | 1,980 |
| GIS機能を搭載したより多機能な浄化槽台帳システムを整備し、単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換の指導や法定検査の受検等を通じた良好な放流水質を確保する。 | |
| 3 [創] ごみ減量対策事業（環境部） | 20,812 |
| 市民、地域および事業者に対し、ごみ減量・リサイクルへの取組を促す啓発活動を行う。 | |
| (1) 家庭ごみ減量・分別啓発事業 | 3,820 |
| ・ワンウェイプラスチック削減 | |
| ・キャンペーン啓発グッズ、雑がみ分別チャレンジ | |

	・廃棄物減量等推進員制度	
	(2) ごみ減量コラム掲載	2,096
	(3) 集団回収の実施団体および回収業者への奨励金交付	14,580
	(4) 事業系ごみ減量・分別啓発事業	316
4	古紙ステーション回収システム支援経費（環境部）	34,495
	家庭ごみの減量推進と資源化物の再生利用を促進するため、家庭から排出される古紙類の回収を行う事業者に対し、助成金を交付する。	
5	粗大ごみ戸別収集事業（環境部）	53,826
	高齢化への対応と受益者負担の公平性の観点から、粗大ごみの戸別有料収集を行う。	
6	【新】粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費（環境部）	1,262
	粗大ごみの収集申込みから処理手数料の決済までの手続きを、スマートフォンやパソコン等により、オンラインで一括して行うことができるシステムを導入する。	
7	ごみ集積所巡回事業（環境部）	2,225
	家庭ごみの不適正排出など、ごみ集積所に関する様々な問題に対処するため、パトロールと現場調査を行い改善を図る。	
8	家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費（環境部）	16,769
	家庭ごみ用指定袋の小売および卸売の登録事業者から、指定袋の取扱数量の報告を受け数量を把握するなど、ごみ処理手数料の徴収事務等を行うほか、各製造登録事業者の家庭ごみ用指定袋の規格検査を実施する。	
9	ごみ集積所設置費補助事業（環境部）	7,658
	各町内会等のごみ集積所の設置や修繕等に係る経費を補助し、負担軽減を図る。	
10	【創】生ごみ減量促進事業（環境部）	9,294
	生ごみ減量を一層推進するため、食品ロス削減対策を強化するとともに、生ごみ堆肥化容器および電気式生ごみ処理機の購入費を補助する。	
	(1) 食品ロス削減対策	7,031
	・啓発キャンペーン、イベント開催	
	(2) 水切り啓発	112
	(3) 生ごみ減量啓発グッズ	84
	(4) 生ごみ堆肥化容器購入費補助	502
	(5) 電気式生ごみ処理機購入費補助	1,565
11	一般廃棄物処理施設整備基金積立金（環境部）	234,473
	一般廃棄物処理施設の整備等関連事業に要する経費に充てるため、家庭ごみ処理手数料の歳入総額に相当する額の概ね2分の1の額を基金に積み立てる。	
12	不法投棄対策経費（環境部）	4,717
	職員・不法投棄監視員によるパトロール、監視カメラの活用および不法投棄ゼロ宣言事業の実施などにより、不法投棄の防止を図る。	

13 溶融施設空調設備機能維持修繕経費（環境部）	43,547
稼働から19年を経過している溶融施設の空調設備が経年劣化していることから、取替修繕を行い、設備の機能維持および使用可能期間の延長を図る。	
・継続費 令和3～5年度 総額132,455千円	
14 新 総合環境センター伝送装置等更新事業（環境部）	3,685
一般送配電事業者である東北電力ネットワーク株式会社による総合環境センター内の電気に関する監視や自動制御を行っている伝送装置および転送遮断装置について、保守対応期間が令和5年度末であることから、それらの装置を更新する。	
・継続費 令和4～5年度 総額22,605千円	
15 新 豊成地区環境整備関係経費（環境部）	12,741
豊成地区において、本市が埋め立てたため池の代替として行っている農業用水の供給を、ほ場整備事業に伴い、仁井田堰土地改良区に移行するため必要な経費を負担する。	
16 溶融施設大規模改修事業（環境部）	1,258,300
稼働から19年を経過している総合環境センター溶融施設の主要機器の経年劣化により更新等が必要となっていることから、大規模改修を実施し、施設の延命を図る。	
・継続費 令和2～5年度 総額4,024,000千円	
【施策③ 脱炭素社会の推進】	
1 [創] 次世代低公害車導入事業（総務部）	9,080
環境負荷を低減するため、年次計画に基づき、公用車を次世代低公害車に更新する。	
2 [創] まちあかり・ふれあい推進事業（市民生活部）	160,751
町内会活動の経費や防犯灯電気料等の一部を助成するとともに、要望のあった箇所にLED防犯灯を新設する。また、平成24年から設置した約28,500灯のLED防犯灯について、3年半で計画的に交換する。	
<債務負担行為設定 498,723千円>	
3 地球温暖化対策実行計画推進事業（環境部）	1,007
秋田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の機関、市民および市内事業者を対象とした多様な地球温暖化対策を総合的に推進する。	
・秋田市地球温暖化対策実行計画の推進	
・地球温暖化防止啓発	
4 新 地球温暖化対策実行計画策定経費（環境部）	3,010
国が温室効果ガス削減の新たな目標を示したことを受け、秋田市地球温暖化対策実行計画の改定作業を実施する。	
5 [創] 再生可能エネルギー発電事業（環境部）	73,844
再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減を図るため、総合環境センター最終処分場埋立終了地においてメガソーラー事業を継続実施	

するとともに、向浜汚泥再生処理センター敷地内に太陽光パネルを設置し秋田市どうぶつ保護センターへの電力供給を行う。

- (1) メガソーラー発電事業 73,800
- (2) 無償設置型太陽光発電事業 44

6 【創】 再生可能エネルギー導入支援事業（環境部） 17,713

太陽光発電システムや木質ペレットストーブなどの導入補助により、再生可能エネルギーの普及拡大を進め、温室効果ガスの削減とエネルギーの地産地消を図る。

- ・太陽光発電システム補助（【拡充】補助対象に事業所設置分を追加）
- ・木質ペレットストーブ等補助

7 【創】 次世代エネルギーパーク運営経費（環境部） 3,727

市内の多様な再生可能エネルギー施設を「あきた次世代エネルギーパーク」としてPRし、見学してもらうことで、地球温暖化対策やエネルギー政策に関する理解と関心を高め、再生可能エネルギーの普及拡大と市民の環境意識の醸成を図る。

- ・学校対象見学会事業

8 【創】 情報統合管理基盤運用経費（環境部） 10,822

コンピュータネットワーク上のシステムを通じて市有施設のエネルギー使用情報等を収集し、分析することで、市有施設の効果的なエネルギー管理を行う。

- (1) システム運用・管理 10,739
- (2) **新** 省エネ最適化診断の受診 83

9 【創】 地域ESCO事業（環境部） 8,316

市有4施設（秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校）におけるESCOサービスを継続実施する。

- ・事業期間 平成25年度～令和9年度
- ・総事業費 123,600千円

10 【創】 あきエコどんどんプロジェクト事業（環境部） 6,632

環境配慮行動ポイント制度、環境関係の情報発信およびごみ分別情報を兼ね備えたスマートフォン等のアプリを活用することで、市民の環境配慮行動を促進し、CO2排出量の削減を図る。

11 【創】 中小企業等省エネ促進事業（環境部） 32,218

経済産業省等が実施する省エネ診断の診断結果に基づいて中小企業が実施する省エネ対策費用の一部を補助することにより、市域の温室効果ガスの効率的な削減を促進する。

政策2 都市基盤の確立

【施策① 秩序ある都市環境の形成】

1 大森山公園整備事業（観光文化スポーツ部） 30,020

大森山公園を本市の魅力的な観光拠点とするため、大森山公園整備実施

	計画に基づき、動物園と公園を計画的かつ一体的に再整備する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・受電設備更新工事 ・塩曳潟護岸整備工事 	
2	新 北部墓地整備事業（市民生活部） 市民の墓地需要に対し計画的に墓地を提供するため、北部墓地（第3期）を整備する。令和4年度は実施設計を行う。	5,250
	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地 秋田市飯島字堀川84番地180 ・整備予定区画数 364区画 ・付帯施設 水場、照明灯、駐車場、総合案内板、あずまや、トイレ 	
3	創 緑のまちづくり活動支援基金関係経費（建設部） 市民が自ら提案し、実践する緑化活動等を支援する「緑のまちづくり活動支援基金」の管理運営費を事業実施主体である（公財）秋田市総合振興公社へ補助するほか、市民の緑化活動支援を継続するため基金へ拠出する。	3,523
4	太平山リゾート公園等施設改修経費（建設部） 太平山リゾート公園の各施設において、経年劣化による故障や事故を未然に防ぐため、計画的に施設設備の改修を行う。	5,300
	<ul style="list-style-type: none"> ・森林学習館 研修室空調設備改修、源泉ポンプユニット槽改修 	
5	公園施設長寿命化整備事業（建設部） 老朽化している公園施設について、公園施設長寿命化計画等に基づき、計画的に更新や修繕を行い、延命化を図る。	47,550
	<ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具更新（広面近隣公園） ・公園施設更新（太平山リゾート公園） ・公園施設改修（檜山緑地ほか2公園） ・遊具施設延命化予防修繕 仁井田新中島第四児童遊園地ほか21公園 	
6	創 グリーンインフラ公園緑地整備事業（建設部） 緑の基本計画に基づき、温室効果ガスの吸収源対策や子育て世代のニーズへの対応等を目的とし、公園施設の整備を行う。	38,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽・広場・園路改修整備 保戸野鉄砲町街区公園ほか2公園 	
7	創 都市公園バリアフリー化事業（建設部） 誰もが安全で安心して利用できる公園とするため、公園施設のバリアフリー化を図る。	22,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・広場・園路改修等 飯島第二街区公園ほか2公園 	
8	新 公用車（塵芥車）更新経費（建設部） 公園内のゴミや草木の回収等に使用している塵芥車を更新する。	23,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・塵芥車（ハイブリッド車両） 2台 	
9	新 緩衝帯等整備事業（建設部） クマの目撃情報などが寄せられている公園および緑地の雑草木の除去を行い、住宅地等とクマの行動範囲の間に見通しのよい緩衝帯を整備する。	3,734
	<ul style="list-style-type: none"> ・御所野地区（御所野ニュータウン周辺） 7.29ha 	
10	創 景観重要建造物等保存事業費補助金（都市整備部）	3,000

伝統的な町家などの歴史的建造物や樹木等を景観づくりの重要な資源と位置づけ、修理や修景等に対し補助することにより保存を図る。

- ・歴史的建造物の修理、改修等への補助
- ※補助率 補助対象事業費の1/2

11 新 追分駅バリアフリー化設備整備事業費補助金（都市整備部） 90,000

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律による移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、鉄道事業者が実施する追分駅バリアフリー化設備整備事業（エレベーター等整備）に対し補助することにより、高齢者、障がい者等の駅利用者の利便性向上を図る。

- ・エレベーター等設備整備に対する補助
- ※補助率 補助対象事業費の1/3以内

12 新 都市計画道路網見直し検討経費（都市整備部） 9,000

長期未着手の都市計画道路について、その必要性・実現性を検証し、見直し方針を決定する。

- ・見直し検討予定路線：全88路線中39路線

13 秋田駅東第三地区土地区画整理事業（都市整備部） 1,362,550

秋田駅周辺の道路・公園等の都市基盤施設の整備と密集市街地の宅地の整序を行うことで、良好かつ健全な市街地の形成を図るとともに、交通網を形成する。

- ・都市計画道路築造 3路線 L=522m
- ・区画道路築造 16路線 L=1,325m
- ・建物移転 22戸

14 秋田駅西北地区土地区画整理事業（都市整備部） 491,717

都市計画道路の整備によりJR奥羽本線によって分断されている東西間の一体化を図り、都心部にふさわしい機能形成を図るための都市基盤整備を行う。

- ・都市計画道路築造 JR施工費負担金

【施策② 住宅環境の整備】

1 木造住宅耐震改修等事業（都市整備部） 1,700

地震発生時における木造住宅の倒壊等を防止するため、秋田市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅の耐震診断を行う者に対し、耐震診断士を派遣する。また、耐震改修費用の一部を補助する。

- ・耐震診断士派遣 10戸
- ・耐震改修補助 1戸

2 危険ブロック塀等除却支援事業（都市整備部） 6,000

地震などの自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を防止し、道路利用者の安全確保や災害に強いまちづくりのため、小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事に対し、費用の一部を補助する。

- ・対象者 小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却を行う者
- ・補助額 除却工事費の2/3（上限20万円）

- 3 住宅リフォーム支援事業（都市整備部）** 60,280
- 市民の居住環境の向上および建設業をはじめとした関連業界への経済対策のため、住宅リフォーム等工事を行う者に、費用の一部を補助する。
- ・対象者 工事費が50万円以上（災害復旧は20万円以上）のリフォーム等工事を行う者
 - ・補助額 通常 5万円（中心市街地活性化基本計画区域内にある住宅は10万円）
災害復旧 対象工事費の10%（上限5万円）
 - ・【拡充】補助回数 一つの住宅につき2回まで（災害復旧を除く）
- 4 空き家定住推進事業（都市整備部）** 17,030
- 空き家バンクに登録された空き家又は不動産関係団体加盟事業者が取り扱う物件（以下「空き家等」という。）を市外から移住する者へ賃貸するために所有者が行う改修等や、空き家等を購入又は賃借し、市外から移住する者が行う改修等に係る費用を補助する（市内在住者は、中心市街地活性化基本計画区域内又は立地適正化計画居住誘導区域内に限り可。）。
- ・空き家等の賃貸借による定住
市外からの移住者 対象工事費の1/2（上限30万円）
市内在住者 対象工事費の1/2（上限20万円）
 - ・空き家等の購入による定住
市外からの移住者 対象工事費の1/2（上限100万円）
市内在住者 対象工事費の1/2（上限50万円）
- 5 多世帯同居・近居推進事業（都市整備部）** 48,022
- 多世帯が同居又は近居するために必要な住宅の改修・購入又は賃貸借契約に係る費用に対して補助する。
- ・同居の場合 市内在住者による同居 対象工事費の1/2（上限50万円）
市外からの移住者又は市内在住で子育て世帯による同居 対象工事費の1/2（上限100万円）
 - ・近居の場合 市外からの移住者による住宅購入 上限100万円
市外からの移住者による賃貸借 上限30万円
- 6 既設市営住宅改修経費（都市整備部）** 439,835
- 既設の市営住宅について、第2期秋田市住生活基本計画（第2期秋田市営住宅等長寿命化計画）に基づき、計画的に改修工事を実施する。
- ・外壁塗装工事 旭南市営住宅（7・9号棟）
横森市営住宅（1・4号棟）
 - ・屋上防水改修工事 高清水市営住宅（4号棟）

【施策③ 上下水道サービスの提供】

- 1 新 小規模水道施設改修事業（市民生活部）** 40,100
- 小規模水道施設について生活用水の安定供給を図るため、設備の機能強化および更新等を行う。
- ・中の沢地区 水位遠方監視装置設置、水道水補給用管路敷設等
 - ・藤森地区 電池式塩素注入装置改修、濾過砂・砂利入替等
- 2 配水管整備事業（上下水道局）** 2,511,932

災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽配水管や避難所等の重要給水施設への配水管を耐震管へ更新するなど、配水管の整備を行う。

- ・配水管布設、布設替等 48路線 (25,850m)

3 配水幹線整備事業（上下水道局） 250,942

災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽化した配水幹線等の整備などを行う。

- ・配水幹線等布設替 2路線 (900m)

4 送水管整備事業（上下水道局） 776,115

仁井田浄水場から手形山配水場までの送水管の脆弱箇所を耐震化する。また、国・県が実施する工事の支障となる送水管の移設を行う。

- ・手形山送水管整備工事
継続費 令和3～5年度 総額1,513,000千円
- ・送水管移設等 2路線 (920m)

5 施設改良事業（上下水道局） 255,500

上水道の基幹施設である浄水場等について、計画的な整備・更新を行う。

- ・清水木ポンプ場受電盤等更新工事
- ・豊岩浄水場ろ過池表洗弁更新工事

6 仁井田浄水場等整備事業（上下水道局） 153,080

基幹浄水場である仁井田浄水場を更新するとともに、これにあわせて必要となる施設整備を実施する。

- 継続費 令和3～9年度 総額27,250,000千円
- ・仁井田浄水場更新事業者選定支援業務
- ・仁井田浄水場等整備事業（設計業務）
- ・工事用仮設橋設置工事

7 管渠建設事業（上下水道局） 2,701,987

生活環境の改善を図るため、汚水管等の整備を行うとともに、老朽化した下水道管や下水道施設の改築、更新等を行う。

- ・汚水管整備 12工事 (2,790m)
- ・管渠改築 16工事 (5,030m)
- ・管渠移設等 2工事 (560m)
- ・マンホールポンプ施設整備 新設4施設、更新5施設

8 ポンプ場建設事業（上下水道局） 374,767

耐用年数を超過した老朽化が著しい設備や劣化した設備の更新を行う。

- ・川口汚水中継ポンプ場汚水ポンプ設備更新事業
継続費 令和4～6年度 総額509,000千円
- ・新屋汚水中継ポンプ場受変電設備更新工事

9 処理場建設事業（上下水道局） 3,300

耐用年数を超過した老朽化が著しい設備や劣化した設備の更新を行う。

- ・仁別浄化センター火災報知器更新工事

10 特定環境保全公共下水道事業（上下水道局） 301,800

農業集落排水区域を公共下水道に編入するため、接続管渠等の整備を行

うとともに、県が実施する工事に伴い、汚水管を移設する。また、生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行う。

- ・汚水管整備 4 工事 (1,580m)
- ・管渠移設等 1 工事 (610m)
- ・マンホールポンプ施設整備 新設 3 施設

11 新 下水道管路および施設の維持管理包括業務委託（上下水道局） 119,010

下水道管路や施設の老朽化への対応が増加するなか、複数業務のパッケージ化と複数年度契約によりコストを縮減し、民間の創意工夫による維持管理の効率化を図るため、包括的民間委託を導入する。

- ・下水道管路維持管理包括業務委託 令和4～6年度
 - 下水道事業会計 <債務負担行為設定 622,810千円>
 - 農業集落排水事業会計 <債務負担行為設定 25,080千円>
- ・下水道施設維持管理包括業務委託 令和4～7年度
 - 下水道事業会計 <債務負担行為設定 1,540,000千円>
 - 農業集落排水事業会計 <債務負担行為設定 173,000千円>

12 農業集落排水施設建設改良事業（上下水道局） 105,981

老朽化した処理施設の機能回復を図るため、既存設備を計画的に更新する。また、国で実施する雄物川下流激甚災害対策特別緊急事業等に伴い、農業集落排水の既設管渠を移設する。

- ・岩見三内中央農業集落排水処理施設非常用発電機更新工事
- ・管渠移設等 4 工事 (1,060m)

13 浄化槽整備推進事業（上下水道局） 16,817

生活環境の改善を図るため、浄化槽の設置を行う。

- ・浄化槽設置 5 基

【施策④ 道路整備の推進】

1 地方道路交付金事業（建設部） 438,300

都市における円滑な交通の確保や豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成等を図るため、主に既成市街地内の都市計画道路を整備する。

- ・泉外旭川線 JR施工費負担金、土地賃貸借 L=600m
- ・川尻広面線 費用便益調査業務委託 L=114m

2 県施行街路事業負担金（建設部） 24,840

都市内交通の円滑化や良好な市街地の形成を図るため、県が施行する街路事業に対し、事業費の一部を負担する。

- ・川尻広面線（横町工区） 車道舗装工事、支障物移設補償等
- ・新屋土崎線（旭南工区） 電線共同溝工事、事業損失事前調査等
- ・明田外旭川線（手形工区） 電線共同溝詳細設計、用地測量等

3 道路改良事業（建設部） 346,030

安全で快適な道路環境への改善を図るため、道路の拡幅・線形・隅切などの改良や未舗装道路の整備を行う。

- ・外旭川上新城線ほか22路線 L=3,035m

4 私道整備補助金（建設部） 8,700

生活環境の向上を図るため、住民が主体となって実施する私道の舗装等整備工事に対し補助金を交付する。

- ・飯島鼠田二丁目ほか2箇所 L=305m

5 電線共同溝整備事業（建設部） **185,000**

災害に強い安全で安心な道路空間を整備することにより、情報ネットワークの信頼性の確保および都市景観の向上を図る。

- ・川尻総社通り線（川尻工区） 道路改良工事 L=188m
連系管路委託工事、連系設備補償
- ・川尻総社通り線（川元工区） 地下埋設物移設補償
- ・蓮沼手形山線 詳細設計業務委託

6 側溝改良事業（建設部） **250,000**

道路の排水不良箇所の改善を図るとともに、道路幅員を有効活用し、道路利用者の安全を確保するため、道路側溝を改良する。

- ・田尻沢東町1号線ほか26路線 L=3,560m

7 道路維持修繕事業（建設部） **470,887**

道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、舗装および道路附属施設等の修繕や補修を行う。

- ・舗装道改良工事 金足添川線ほか24路線 L=7,160m
- ・排水ポンプ改修工事 2箇所

8 道路橋長寿命化修繕計画策定事業（建設部） **29,000**

橋りょうの健全度や損傷状況を把握するため、定期点検を実施する。

- ・橋梁長寿命化修繕計画更新業務
- ・定期点検 73橋
- ・JR太田沢跨線橋点検業務委託

9 新 道路附属施設改修事業（建設部） **90,000**

道路利用者の被害防止を図り安全な道路交通を確保するため、老朽化や損傷が著しい道路法面などの道路附属施設について改修工事を行う。

- ・道路法面対策詳細設計業務委託・補修工事 岩見庄内線、金足添川線
- ・道路照明灯改修工事 N=17基

10 橋りょう修繕事業（建設部） **280,100**

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの補修や補強にかかる修繕工事を行う。

- 大町公園橋ほか16橋

11 地下道等改修事業（建設部） **12,000**

地下道等の維持補修を適切に実施し、通行空間の安全性を確保するとともに、施設の延命化と維持管理費の軽減を図る。

- ・地下道排水施設改修 式田簡易架道橋ほか5箇所

12 橋りょう整備事業（新川橋）（建設部） **152,000**

地域間の交通および災害時の緊急路を確保するため、老朽化が著しく耐荷力・耐震性の劣る橋りょうの架替えを行う。

- ・新川橋旧橋撤去工事（上部工）
継続費 令和3～4年度 総額354,000千円

- 13 人にやさしい歩道づくり事業（建設部）** **35,000**
 学校、病院、駅、福祉施設など公共施設周辺の市道について、児童や高齢者をはじめ全ての人がより安全に通行できるように、既設歩道を改良する。
 ・御野場団地2号線 歩道改良 L=130m
 地下埋設物移設補償
- 14 新 建設機械格納庫施設改修等事業（建設部）** **50,000**
 道路維持課が所管する格納庫等について、健全な状態で継続して使用するため、改修工事を行う。
 ・河辺建設機械格納庫 屋根、外壁、オーバースライドドア改修工事

【施策⑤ 公共交通の充実・確保】

- 1 バス路線道路環境改善事業（都市整備部）** **64,800**
 泉外旭川駅の外旭川駅前広場へ路線バスを安全に乗り入れさせるため、その経路となる県道と接続する道路の交差点改良工事を行う。
 ・交差点改良工事（2箇所）
 ・支障物件移設補償
- 2 [創] バス交通総合改善事業（都市整備部）** **236,972**
 市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部におけるマイタウン・バスの運行を継続するとともに、引き続き本市に適した公共交通の具体化について関係機関等と協議・検討を行う。
<債務負担行為設定 140,426千円>
 ・マイタウン・バス運行路線
 西部線（豊岩・下浜・浜田コース）
 北部線（金足・下新城・上新城・外旭川笹岡循環コース）
 南部線（河辺A・B・Cコース、雄和A・B・川添・種平コース）
 東部線（上北手・中北手・木曾石コース）
 下北手線
- 3 [創] 地方バス路線維持対策経費（都市整備部）** **109,879**
 地方バス路線の運行維持を図るため、赤字バス路線について助成するとともに、まちづくりと整合する将来にわたり維持すべき幹線バス路線についての支援を強化する。
 ・赤字バス路線助成
 ・幹線バス路線支援
- 4 [創] 交通系ICカード運用経費（都市整備部）** **13,640**
 公共交通利用者の利便性向上やバス事業者等による効果的な運行の実現を図るため、令和4年3月に運用を開始する交通系ICカード（地域連携ICカード）の運用等に係る経費について、マイタウン・バス分を負担するとともに、路線バス分の一部をバス事業者へ支援する。
- 5 新 [創] 公共交通研究事業（都市整備部）** **25,955**
 将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの実現を図るため、望ましい公共交通網に関する調査・研究を行うとともに、ビッグデータ等の分

析による現況路線の評価や実証事業の実施により、公共交通網の再編を図る。

- ・研究内容 バス路線の再編や乗換空間の活用
タクシーを活用した生活交通
I C Tを活用した情報提供

6 新【創】 バスロケーションオープンデータ化事業（都市整備部） 2,554

バス利用者の利便性向上を図るため、運行中の路線バスの位置情報を取得するために必要な経費の一部をバス事業者に支援するとともに、スマートフォンなどで車両の現在位置を表示できるよう、取得情報をオープンデータとして公開する。

7 新【創】 買物タクシー事業（都市整備部） 1,983

公共交通の利用が不便な環境にある高齢者や、運転免許証を持たない市民の日常生活に必要な移動手段の確保を図るため、タクシー事業者やスーパーマーケットと連携したタクシーを運行する。

- ・本格運行 運行地区 新藤田地区および手形字中台
- ・実証運行 運行地区 檜山太田町および檜山石塚町
運行方法 満65歳以上の高齢者等を対象とした事前登録制の予約式

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

政策1 安全な生活の実現

【施策① 危機管理体制の確立】

- | | |
|---|---------------|
| 1 災害対策緊急救援物資備蓄事業（総務部） | 3,026 |
| 災害により避難した市民の必要最低限の生活を維持するために備蓄している物資について、賞味期限を経過する品目を更新する。 | |
| 2 自主防災組織育成事業（総務部） | 980 |
| 自主防災組織の結成促進と育成・強化を図るため、防災資機材の助成や自主防災リーダー研修会の開催を行う。 | |
| 3 老朽危険空き家等対策経費（総務部） | 1,713 |
| 市内の空き家のうち、特に危険度の高い空き家について、倒壊や資材の飛散等による事故を未然に防止するため、所有者の調査、危険回避のための緊急安全措置の実施および除却費への補助金の交付を行う。 | |
| 4 水害ハザードマップ更新経費（総務部） | 5,917 |
| 水防法に基づき、自然災害発生時の被害範囲や情報伝達経路、避難所等を周知するため、ハザードマップを作成し、住民等への配布やホームページ公開を行い、迅速かつ的確な避難を確保し、被害の軽減を図る。 | |
| 5 大規模盛土造成地調査経費（都市整備部） | 25,200 |
| 詳細調査が必要な大規模盛土造成地について、地盤調査や安定計算等を実施し、地震時における盛土の安全性を評価する。
・地盤調査および安定計算等（2箇所） | |

【施策② 災害や雪に強いまちの確立】

- | | |
|--|----------------|
| 1 河川改修事業（建設部） | 51,500 |
| 大雨時における浸水被害の軽減等を図るため、市管理河川の護岸改修を行う。
・普通河川古川 護岸整備、建物補償、支障物件移転補償
・普通河川畑沢川 護岸整備、用地測量業務 | |
| 2 河川環境整備事業（建設部） | 236,832 |
| 準用河川および普通河川について、河道掘削や護岸整備により河道断面を確保し、大雨等における浸水被害の軽減等を図る。
・準用河川宝川ほか13河川、法定外公共物水路1箇所 | |
| 3 道路排水路等整備事業（建設部） | 32,600 |
| 市街化区域内の道路等の流末排水路において、排水不良箇所の改善を図る。
・排水路整備 広面字近藤堰越地内 | |
| 4 新 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（建設部） | 5,000 |

急傾斜地による土砂災害を防止し、市民の生命を守るため、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、事業費の一部を負担する。

- ・寺内区域

- | | |
|--|------------------|
| 5 古川流域治水対策事業（建設部） | 151,042 |
| 普通河川古川流域の浸水被害の軽減に向けて、国、県、市の3者が連携し、総合的な治水対策を実施する。 | |
| ・排水機場整備 護岸および高水敷整備、用地買収 | |
| ・水路工 仁井田落見町 L=50m | |
| ・河川情報配信経費 | |
| 6 新 ため池防災対策事業（建設部） | 8,000 |
| 豪雨によるため池の堤体の決壊等を防ぐため、市街化区域内にあるため池について、防災対策整備に向けた調査等を行う。 | |
| ・ため池調査業務委託 空素沼ほか3箇所 | |
| 7 新 道路冠水対策事業（建設部） | 71,548 |
| 道路冠水が常襲している地区に、センサーやカメラを含めた通信機器等を設置し、冠水状況の見える化を図るとともに沿線住民への確かな情報伝達を行う。 | |
| ・センサー設置 檜山地区ほか5箇所 | |
| 8 消融雪施設整備事業（建設部） | 437,000 |
| 冬期における道路交通の安全確保を図るため、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した融雪施設の更新と新設整備を実施する。 | |
| ・新都市大通線ほか7路線 | |
| 9 冬みち安全安心対策除雪強化事業（建設部） | 192,647 |
| 除排雪の機械力を維持するため、除雪車両を計画的に更新する。 | |
| ・除雪グレーダ 2台 | |
| ・大型ロータリ除雪車 1台 | |
| ・凍結抑制剤散布車 2台 | |
| ・ハンドガイド式除雪機 10台 | |
| 10 除排雪関係経費（建設部） | 1,200,000 |
| 秋田市ゆき総合対策基本計画に基づき、迅速かつ効率的な道路除排雪作業を実施し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。 | |
| 11 浸水対策下水道事業（上下水道局） | 885,000 |
| 浸水被害の軽減を図るため、雨水管等の整備を行う。 | |
| ・雨水管整備 新屋前野町ほか 5工事（580m） | |
| ・排水ポンプ施設整備等 手形からみでんほか 3施設 | |
| 12 古川流域の浸水対策下水道事業（上下水道局） | 279,000 |
| 古川流域の浸水被害の軽減を図るため、雨水排水ポンプ場および導水路の整備を行う。 | |
| ・実施設計委託、地質調査委託、用地取得 | |

【施策③ 防犯・交通安全体制の確立】

- | | |
|---|---------------|
| 1 交通安全施設等整備事業（建設部） | 67,000 |
| 交通安全施設の整備により交通事故を減らし、道路利用者の安全を確保する。
・道路反射鏡、防護柵、道路区画線 | |
| 2 通学路標示修繕経費（都市整備部） | 2,944 |
| 児童および生徒の登下校時における交通安全を確保するため、道路上に設置している通学路標示の修繕を行う。 | |

政策2 安心して暮らせる毎日の実現

【施策① 健全な消費・生活衛生環境の確保】

- | | |
|---|---------------|
| 1 消費者行政強化事業（市民生活部） | 1,085 |
| 市民相談センターでの消費生活相談体制の充実、若年者への消費者教育の推進を図るほか、高齢者等の見守り活動を行っている関係機関と連携し消費者被害の未然防止を目的とした啓発活動を実施する。 | |
| 2 食肉衛生検査所運営管理費（福祉保健部） | 36,327 |
| と畜検査による家畜の疾病排除や解体処理施設に対する衛生指導などを実施し、と畜場における食肉の安全性を確保する。 | |
| 3 衛生検査課管理費（保健所） | 21,842 |
| 食品の製造・販売施設、理・美容所、公衆浴場等の監視指導および食品等の検査を計画的に実施する。
また、消費者・事業者への衛生知識の普及啓発、衛生害虫や住まいの環境に関する情報提供を推進する。 | |
| 4 動物衛生管理費（保健所） | 10,776 |
| 狂犬病予防対策をはじめとした危害防止対策を推進するとともに、犬や猫の飼い方教室などを通じて動物適正飼養の普及啓発を行い、動物の衛生管理意識の向上を図る。 | |

【施策② 食育の推進】

- | | |
|--|------------|
| 1 [創] 産前・産後サポート事業（栄養指導事業分）（子ども未来部） | 492 |
| 乳幼児を持つ保護者が食の大切さや望ましい食習慣を理解し、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進を図るとともに健康教育や健康相談を行う。 | |

【施策③ 保健・医療体制の充実】

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| 1 病院法人運営費負担金等（福祉保健部） | 1,549,608 |
| 市立秋田総合病院が担う救急医療、精神医療、結核医療などの経費およ | |

び令和4年秋の新病院開院に向けた改築費用の一部を負担する。

- ・**新** 新病院開院に伴う感染症医療経費

- | | |
|---|----------------|
| 2 保健所・保健センター改修経費（保健所） | 55,036 |
| 保健所および保健センターの改修工事・修繕を行うことで、劣化による事故を未然に防止するとともに建物の運営機能を確保する。 | |
| ・保健センター冷暖房機器更新 | |
| 3 [創] 奨学金返還助成事業（保健所） | 15,893 |
| 看護師・准看護師、歯科衛生士を対象として、市内医療機関等に就職することなどを要件に奨学金の返還へ助成し、人材不足の解消を図る。 | |
| <債務負担行為設定> | |
| ・募集期間 ①看護師・准看護師 平成30年度から令和4年度まで
②歯科衛生士 令和2年度から令和6年度まで | |
| ・助成期間 5年間 | |
| ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間） | |
| ・助成要件 ①募集開始年度以降、新たに対象職種として市内医療機関等に従事する者
②市内に住所がある者
③(独)日本学生支援機構等の奨学金（入学時の一時金を含む）貸与を受けた者
④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用 | |
| 4 第2次健康あきた市21最終評価実施経費（保健所） | 875 |
| 第2次健康あきた市21計画の推進活動実績や目標の達成状況等を検証し、計画推進の課題や方向性を明らかにするため、最終評価を実施する。 | |
| 5 新型コロナウイルス感染症関連救急医療支援事業（保健所） | 32,519 |
| 本市における医療機能の確保と維持を図るため、新型コロナウイルス感染症により、減収の影響を受けた救急医療の不採算分野を担う公的病院等に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 | |
| 6 地域保健推進員活動支援事業（保健所） | 1,093 |
| 自主的に活動する地域保健推進員が、市民の疾病予防および健康づくりに積極的に取り組めるよう、活動費補助や各種研修会を行う。 | |
| 7 健康づくり推進事業（保健所） | 1,671 |
| がんおよび生活習慣病予防のために、食生活、運動、たばこ、口腔ケア等の各種健康教室や健康相談を行い、知識の普及啓発を図る。また、受動喫煙防止対策として、改正健康増進法における喫煙可能室の届出受付業務等を実施する。 | |
| 8 [創] 歩くべあきた健康づくり事業（保健所） | 1,229 |
| 働く世代の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、アプリを活用して月別歩数の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、歩数の増加と定着化を図り、生活習慣病の予防を推進する。 | |
| 9 [創] がん検診等事業（保健所） | 209,758 |
| 胃がん（X線、内視鏡）、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸が | |

ん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周疾患、後期高齢者歯科の各検診を実施する。

がん検診では、早期発見・早期治療を図るため、引き続き本市独自の自己負担の割引制度を実施し、文書による勧奨（コール）および再勧奨（リコール）を行う。

10 [創] がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（保健所） 3,996

がん治療に伴う脱毛時に使用する医療用ウィッグや乳がん手術後の乳房補正具の購入費を助成し、がん患者の負担軽減や社会参加の促進と療養生活の質の向上を図る。

- ・助成額 ウィッグ 2万5千円（県補助分1万5千円含む。）
乳房補正具 2万円（県補助分1万円含む。）

11 精神保健対策事業（保健所） 11,352

精神障がい者の早期治療、社会復帰および社会参加の促進を図るとともに、精神障がいに対する市民の理解を深め、心の健康づくりを進める。

- ・精神保健福祉相談、健康教育等の実施
- ・精神障がい者の措置診察等の実施
- ・自立支援医療、精神障害者保健福祉手帳の申請受付等の実施

12 [創] 自殺対策事業（保健所） 8,480

秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画に基づき、自殺対策の充実・強化と民間団体の活動支援を行い、本市における自殺者数の減少を図る。

- ・推進体制の充実（秋田市自殺対策ネットワーク会議など）
- ・市民への情報提供、普及啓発
- ・相談体制の充実
- ・地域における早期対応の人材育成、心の健康づくり
- ・民間団体の活動支援

13 感染症予防対策等の充実（保健所） 26,649

感染症の発生予防および発生時のまん延防止のため、感染症の発生動向を把握するとともに、正しい知識の普及啓発、健康診断の実施および医療費の公費負担を行う。

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) エイズ予防対策事業 | 3,097 |
| (2) 結核・感染症発生動向調査事業 | 7,190 |
| (3) 感染症予防事業 | 1,670 |
| (4) 結核予防費補助金 | 2,886 |
| (5) 結核対策事業 | 5,165 |
| (6) 結核医療費公費負担事業 | 6,641 |

14 [創] 予防接種事業（保健所） 759,506

伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期の予防接種を全額、又は一部公費負担で実施する。

- ・A類疾病 四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）、麻しん、風しん、ヒトパピローマウイルス等
- ・B類疾病 高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌

15 [創] 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（保健所） 31,288

風しんおよび先天性風しん症候群を防ぐため、妊娠を希望する女性およびその配偶者等に対して風しん抗体検査を実施し、任意の予防接種費を助

成する。また、抗体保有率の低い世代の男性が行う抗体検査と定期の予防接種を公費負担で実施する。

- | | |
|--|--------------------|
| 16 新型コロナウイルス感染症対策事業（保健所） | 133, 628 |
| 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置するほか、行政検査を実施し、入院治療が必要な方へ医療費を公費負担する。 | |
| 17 新 新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健所） | 1, 365, 603 |
| 新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種を実施する。 | |
| 18 新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業（子ども未来部） | 8, 677 |
| 不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス検査の費用を補助するとともに、新型コロナウイルスに感染した妊産婦への相談支援を実施する。 | |

【施策④ 消防・救急体制の充実】

- | | |
|---|-----------------|
| 1 予防業務推進事業（消防本部） | 2, 513 |
| (1) 予防業務推進事業 | 509 |
| 火災予防啓発活動により、市民の防火意識を高め、火災の減少と住宅火災による死者の低減を図るとともに、火災予防に資するため火災原因調査体制の充実強化を図る。予防技術資格者を育成し、違反処理体制の強化を図る。 | |
| (2) 新 予防業務デジタル化推進事業 | 2, 004 |
| 予防課が所管する行政手続きについて、オンライン化の100%達成を目指すために、申請者、届出者から提出されるCADデータ等の資料を電子媒体で審査・検査・保存するために必要な物品を購入する。 | |
| 2 消防力の強化（消防本部） | 696, 873 |
| (1) 消防庁舎改修事業 | 551, 193 |
| 消防庁舎の建物および設備の改修を行う。
・継続費 令和3～5年度 総額971, 123千円 | |
| (2) 新 寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業 | 56, 105 |
| 用地の取得と建設に必要な地質調査等を実施する。 | |
| (3) 車両整備経費（常備） | 43, 354 |
| 消防活動の機能を強化するため、消防車両を更新する。
・資機材搬送車 1台
・秋田南原調車 1台 | |
| (4) 消防水利整備事業 | 28, 479 |
| 火災による被害拡大防止等を図るため、消防水利を整備する。
・消火栓本体の購入 50基
・使用不能消火栓の修理 20基
・防火水槽の解体撤去 1件 | |
| (5) 災害安全装備品整備経費 | 10, 637 |
| 災害現場活動に必要な装備を整備する。 | |
| (6) 消防特殊器具备品等購入経費 | 4, 145 |
| 災害現場活動に必要な資機材を整備する。 | |
| (7) 救助関係等経費 | 2, 960 |
| 救助技術の高度化を図るほか水難救助体制等を整備する。 | |

3 消防団組織の充実強化（消防本部）	113, 285
(1) 消防団車両等整備経費	28, 376
消防団機能の維持向上を図るため、車両等を更新する。	
・小型動力ポンプ 5台	
・小型動力ポンプ積載車 5台	
(2) 消防団特殊車両整備経費	28, 742
消防団の対応能力向上を図るため、救助資機材を搭載した車両を整備する。	
・救助資機材搭載型消防ポンプ自動車 1台（牛島分団牛島班）	
(3) 消防団器具置場改築事業	52, 987
消防団の活動拠点となる器具置場の改築等を行う。	
・器具置場の建築 2棟（下浜分団、河辺第三分団）	
・器具置場の解体に伴う石綿含有調査	
・統廃合に伴う器具置場等の解体	
(4) 消防団装備充実強化事業	2, 005
地域防災力の充実強化を図るため、消防団装備等を整備する。	
・救命胴衣、レインウェア	
(5) 消防団用器具備品等購入経費	1, 175
消防団の災害現場活動に必要な資機材を整備する。	
4 救急・救命体制の整備（消防本部）	72, 978
(1) 【創】 救急業務高度化推進事業	68, 215
重度傷病者の救命率向上と後遺症の軽減を図るため、救急救命士の養成、出動体制の強化、救急自動車および高度救命処置用資機材の更新を行う。	
・救急救命士の養成（2名）	
・救急隊員の養成（10名）	
・高規格救急自動車等の更新（秋田消防署）	
・救急隊員に対するワクチン接種	
(2) 【新】 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	4, 763
新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送に対応するため、感染防護衣等を整備するとともに、医療廃棄物の適切な処分を行う。	
5 通信指令関係経費（消防本部）	57, 573
(1) 通信指令関係経費	273
指令業務を適切に運用するため、無線技士資格の取得および無線局の再免許申請を行う。ドローンの周辺機器を整備する。	
(2) 次世代型災害情報共有ネットワーク構築事業	57, 300
電波法改正を受け、現在使用している旧スプリアス規格の消防救急デジタル多重無線設備を、新規格に適合した設備に改修する。	
・継続費 令和3～4年度 総額81,800千円	

【施策⑤ 社会保障制度の確保】

1 特定健康診査・特定保健指導事業（市民生活部）	185, 450
国民健康保険加入者の生活習慣病の発症や重症化の予防、医療費の適正化を目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム対策として特定健康診査・特定保健指導を実施する。未受診者	

に対しては、文書による勧奨を行い受診率等の向上を図る。

- ・対象者 40歳以上の国民健康保険の加入者
- ・実施見込者数 特定健康診査 17,038人、特定保健指導 591人

2 特定健診システム更新・運用経費（市民生活部） 3,678

国民健康保険加入者の特定健康診査等の対象者管理、受診券の発券および健診結果データを管理するためのシステムを運用する。

3 人間ドック保健事業（市民生活部） 37,268

国民健康保険加入者の疾病の予防および早期発見ならびに健康保持増進のため人間ドック受診料を助成する。

- ・対象者 35歳以上の国民健康保険の加入者
- ・定員 1,360人
- ・助成額 受診料の7割

4 健康診査助成事業（市民生活部） 23,808

国民健康保険加入者の健康管理の向上を図るため、秋田市保健所で実施するがん検診を受診する際の自己負担分を助成する。

- ・対象者 国民健康保険の加入者（各検診ごとに対象年齢あり）
- ・対象検診 大腸がん・胃がん・子宮頸がん・前立腺がん・乳がん
- ・助成額 自己負担額

5 糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業（市民生活部） 222

国民健康保険加入者のうち、糖尿病および慢性腎臓病が重症化するリスクの高い未治療者、治療中断者を治療に結びつける。また、治療中の患者のうち、主治医が必要と認めた者に対して保健指導を実施する。

6 高血圧症重症化予防事業（市民生活部） 679

特定健康診査で血圧が高いと判断された国民健康保険加入者のうち、直近6か月以内に関連疾患等で受診した記録のない者に受診勧奨を行う。

7 生活困窮者自立支援事業（福祉保健部） 50,574

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

- (1) 自立相談支援事業 21,270
- (2) 住居確保給付金支給事業 9,180
- (3) 子どもの学習・生活支援事業 17,652
- (4) 家計改善支援事業 175
- (5) 就労準備支援事業 2,297

8 新 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（福祉保健部） 11,066

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、自立支援金を支給する。

9 自立支援プログラム策定実施推進事業（福祉保健部） 13,458

生活保護受給世帯の自立を支援するため、自立支援プログラムの一環として、専門職員を配置し、助言・指導を行う。

- (1) 生活保護受給ひとり親世帯等自立支援事業 3,453

(2) 生活保護就労支援員活用自立支援事業	6,616
(3) ひきこもり対策自立支援事業	3,389
10 被保護者健康管理支援事業（福祉保健部）	3,616
生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、専門職員を配置し、健康上の課題を抱える生活保護受給者に対して保健・生活面での支援を行う。	
・対象者 40歳から74歳までの者で、生活習慣病の発症や重症化が見込まれる者、治療中断者および健診未受診者など	
11 老人福祉施設整備費補助金（福祉保健部）	162,000
老人福祉サービスの向上につなげるため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の改築に対し、建設費の一部を助成する。	
・広域型特別養護老人ホームの改築整備	
実施期間 令和3年度、4年度の2か年（3年度20%、4年度80%）	
定員 90名（開設予定 令和4年度）	
12 介護ロボット導入促進事業費補助金（福祉保健部）	600
介護従事者の負担軽減および職場環境の整備を図り、介護従事者の確保に資するため、介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。	
・対象事業所 本市から指定を受けている市内事業所	
・助成額 1事業所1回の応募につき10万円まで	
13 介護従事者資格取得支援事業費補助金（福祉保健部）	1,520
介護人材の確保および事業所の質の向上を図るため、介護従事者として勤務する者が取得する介護に関する資格に係る費用の一部を助成する。	
・対象者 次のいずれかに該当する者	
(1) 市内居住かつ市内事業所に就労を予定している者	
(2) 市内居住かつ市内事業所に就労している者	
・助成額 研修受講料および教材費相当額で、次の区分に応じた補助率	
(1) 対象者(1)：補助率2/3（上限3～10万円）	
(2) 対象者(2)：補助率1/2（上限3～10万円）	
14 介護保険事業（福祉保健部・保健所）	31,542,823
介護サービス給付事業等を行うとともに、制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供や市民ニーズの把握および相談体制の充実に努める。	
(1) 保険給付費	29,674,966
(2) 地域支援事業費	1,473,315
ア 介護予防・生活支援サービス事業	
イ 一般介護予防事業	
・【創】 介護支援ボランティア制度運営経費 等	
ウ 包括的支援事業	
・【創】 地域包括支援センター運営事業 等	
エ 任意事業	
(3) 保健福祉事業費	20,560
・【創】 介護予防ケアマネジメント強化推進事業 等	

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

政策1 家族や地域を支える絆づくり

【施策① 家族・地域の絆づくりの推進】

- 1 **【創】 家族・地域の絆づくり推進事業（市民生活部）** 1,746
絆を大切に作る気運を醸成するため、絆映画上映会を開催するほか、小学生を対象とした絆の学習等を行う。

【施策② 男女共生社会の確立】

- 1 **男女共生推進事業（市民生活部）** 2,937
男女共生社会の実現のため、男女共生に関する講座や定期的な情報発信等により意識啓発を図るほか、「第6次秋田市男女共生社会への市民行動計画」を策定する。

- 2 **【創】 女性活躍推進事業（市民生活部）** 6,935
女性の職業生活と家庭生活の両立および能力を十分に発揮できる環境づくりを推進するための取組を行う。
・誰もが活躍推進フェスタ
・女性のキャリアアップ研修・講座等
・女性が少ない分野のワークショップ

- 3 **【新】 にじいろあきた推進事業（市民生活部）** 1,129
多様性を尊重する社会の実現のため、LGBTQのパートナーシップ宣誓制度を導入し、多様な性のあり方への市民理解を深め、社会的偏見や差別をなくすための取組を行う。
・ワークショップ
・LGBTQ啓発冊子の作成等

政策2 地域福祉の充実

【施策① 地域福祉の推進】

- 1 **【新】 御所野交流センター改修経費（福祉保健部）** 23,100
屋上ゴムシート防水の劣化に伴い、各所に雨漏りが発生していることから、個別施設計画に基づき、屋上防水改修工事を実施する。

- 2 **地域保健・福祉活動推進事業（福祉保健部）** 1,821
地域振興基金を活用し、民間団体が行う先進的事業で、広く市民福祉の向上に資する事業を支援する。

- 3 **秋田市社会福祉協議会福祉活動費補助金等（福祉保健部）** 71,537
秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動を支援し、地域における社会福祉を推進するため、同協議会に対して補助金の交付等を行う。
・社会福祉活動費補助金

・ボランティア保険料負担金

- | | |
|---|---------------|
| 4 民生委員活動推進事業（福祉保健部） | 63,701 |
| 社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉の向上を図る。 | |
| 5 戦没者追悼式・平和祈念式典開催経費（福祉保健部） | 569 |
| 秋田市出身の戦没者および被災者に追悼の意を表するとともに、恒久平和を祈念するために、戦没者追悼式・平和祈念式典を開催する。 | |
| 6 新 地域福祉計画策定経費（福祉保健部） | 2,523 |
| 第5次地域福祉計画の策定に向け、地域福祉ニーズや地域福祉施策の評価等の基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。 | |

【施策② 障がい者福祉の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 地域活動支援センター運営事業（福祉保健部） | 37,388 |
| 在宅の障がい児（者）に対し、通所による作業訓練、生活指導、創作的活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託し、又は運営費を補助する。
・市内6か所 | |
| 2 障がい者交通費補助事業（福祉保健部） | 84,575 |
| 障がい児（者）の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図るため、在宅の身体・知的障がい児（者）のバス運賃を無料化する。
また、重度の身体障がい児（者）の福祉の増進を図るため、在宅の重度身体障がい児（者）の通院加療時のタクシー利用料金の一部を給付する。 | |
| 3 障がい者社会参加促進事業（福祉保健部） | 2,941 |
| 障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、点字広報の発行、手話奉仕員養成研修や障がい者スポーツ教室等を開催するほか、自動車運転免許の取得等に要する費用を助成する。 | |
| 4 障がい者相談支援等事業（福祉保健部） | 53,939 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようにするため、障がい児（者）やその介護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用等必要な支援業務を実施する。
・基幹相談支援センターによる総合相談受付等の実施
・委託による相談支援等の実施 | |
| 5 意思疎通支援事業（福祉保健部） | 16,645 |
| 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより、意思疎通を図ることに支障がある障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者の設置や手話通訳者等の派遣を行う。
・ 新 タブレット等を活用した聴覚障がい者等との遠隔手話通訳サービス | |
| 6 障がい児者日中一時支援事業（福祉保健部） | 3,928 |
| 障がい児（者）の介護者が急病等のやむを得ない理由で一時的に介護できない場合に、日中、施設において障がい児（者）を介護する。 | |

7 南浜地域活動支援センター改修経費（福祉保健部）	990
秋田市南浜地域活動支援センターの空調設備の更新および荷捌所の破損している柱・パネルを改修する。	
8 障がい者虐待防止事業（福祉保健部）	906
障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。	
9 障がい者等自発的活動支援事業（福祉保健部）	1,207
障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、障がい児（者）やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。	
10 障がい者アート活動支援事業（福祉保健部）	1,991
芸術活動を行っている障がい者の社会参加を促進するため、作品展の開催等の取組を行う。	
11 [創] 障がい児通所施設利用料無償化事業（福祉保健部）	725
未就学の障がい児を対象として、児童発達支援および医療型児童発達支援等を利用した際の利用料を無償化する。	
・対象児童 ア 平成28年4月2日から平成30年4月1日までに生まれた第2子以降の障がい児	
イ 平成30年4月2日以降に生まれた障がい児	
12 [創] 障がい者共生社会実現関連経費（福祉保健部）	457
「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に基づき、権利擁護に関する相談や障がいを理由とする差別への相談体制の整備を図るほか、障がいについての相互理解を促進するための関連事業を実施する。	
・ 新 （仮称）秋田市精神保健福祉ネットワーク協議会の設置	
・ 新 （仮称）秋田市医療的ケア児支援協議会の設置	
13 障がい児者サービス継続支援事業（福祉保健部）	4,799
障害福祉サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症による休業要請を受けた場合や職員又は利用者が感染した場合に、他事業所との連携や訪問による代替でのサービスへの切替えなど、サービス継続に伴いかかり増しとなる費用について補助する。	
14 障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部）	1,317,093
高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	
15 精神障がい者交通費補助事業（保健所）	14,894
精神障がい者の社会参加・社会復帰の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉特別乗車証を発行し、通院および訓練施設への通所に利用する路線バス等の運賃を無料化する。	

【施策③ 高齢者福祉の充実】

- | | |
|--|----------------|
| 1 後期高齢者健康診査事業（市民生活部）
糖尿病等の生活習慣病を早期発見し、後期高齢者の生活の質を確保することを目的に、健康診査を実施する。
・対象者 後期高齢者医療制度の加入者
・実施見込者数 12,233人 | 112,341 |
| 2 [創] 高齢者健康保健事業（市民生活部）
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、後期高齢者の健康の増進と健康寿命の延伸につなげる。 | 17,929 |
| 3 老人福祉センター改修経費（福祉保健部）
高齢者や障がいのある方等が安全かつ円滑にトイレを利用できるよう、トイレ改修工事を実施する。 | 84,976 |
| 4 成年後見制度利用促進体制整備事業（福祉保健部）
成年後見制度の利用促進に関する施策を推進し、認知症、知的障がい、その他精神上的の障がいがあることにより財産の管理や日常生活に支障のある方の権利擁護を図る。
・中核機関の運営
・秋田市成年後見制度利用促進協議会の設置・運営 | 16,992 |
| 5 [創] エイジフレンドリーシティ推進事業（福祉保健部）
市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者がその能力や経験、知識を十分に発揮できる高齢者にやさしい社会の確立を目指す。
・ 新 第3次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画冊子の作成
・秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会の開催
・エイジフレンドリーシティワークショップの開催 | 1,497 |
| 6 [創] エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（福祉保健部）
秋田市と連携してエイジフレンドリーシティの実現に向け取組を行う事業者・団体等を「エイジフレンドリーパートナー」として登録し、民間サイドからの取組を推進する。
・エイジフレンドリーパートナー研修会の開催
・秋田市エイジフレンドリーパートナーの表彰 | 340 |
| 7 [創] エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（福祉保健部）
超高齢社会における様々な課題を共有しながら、行政と市民協働によるエイジフレンドリーシティを実現するため、市民の意識啓発、市民活動の促進を図る。
・エイジフレンドリーシティ通信の発行
・エイジフレンドリーシティ講演会の開催
・エイジフレンドリー（旧シニア）映画祭の開催 | 1,942 |
| 8 新[創] エイジの日プロモーション事業（福祉保健部）
エイジフレンドリーシティを広く分かりやすく周知し、市民が高齢になっても、誰もが心豊かにいきいきと暮らせる社会をめざすための事業を实 | 2,862 |

施する。

- ・「エイジフレンドリーシティの日」イベント開催
- ・プロモーション事業の実施

- 9 [創] 高齢者生活支援情報提供事業（福祉保健部）** 1,851
高齢者の暮らしに役立つインフォーマルサービス（介護保険等の公的サービス以外のサービス）等に関する情報を集約・発信し、高齢者をはじめとするすべての市民が、生活支援に関わる多様なサービス情報を得やすい環境を整備する。
- 10 [創] 高齢者コインバス事業（福祉保健部）** 143,119
満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際、市が交付する資格証明書を携帯している者に対し、100円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出促進を図り、高齢者の社会参加と生きがいを支える。
- 11 [創] 高齢者コインバス交通系ICカード導入事業（福祉保健部）** 121,040
バス事業者の交通系ICカード導入に合わせて、高齢者コインバスについてもICカードを導入するため、同カードへの切替作業を行うとともに、カード発行等にかかる経費をバス事業者へ支援する。
- 12 高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業（福祉保健部）** 6,651
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に雪寄せ援助員を派遣し、玄関から道路までの通路の雪寄せを行うほか、道路豪雪対策本部が設置された場合に雪下ろし等に要した費用の一部を助成する。
- 13 介護予防・生活支援サービス事業（福祉保健部）** 718,923
要支援認定者等が、要介護状態となることを予防するため、訪問・通所サービス等の事業を実施する。
- 14 通所型介護予防事業（福祉保健部）** 6,757
要支援認定者等に対し、通所による運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の個別プログラムを提供し、要介護状態となることを予防するとともに、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。
- 15 介護予防ケアマネジメント事業（福祉保健部）** 104,960
高齢者一人ひとりが自ら介護予防、健康の維持・増進に取り組めるよう地域包括支援センターがアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえたケアプランを作成する。
- 16 はつらつくらぶ事業（福祉保健部）** 9,413
高齢者が要介護状態等になることを予防するため、水中運動や介護予防体操などの教室を開催し、介護予防に役立つ知識の普及啓発を図る。
- 17 認知症予防事業（福祉保健部）** 1,600
高齢者の認知症予防のため、頭と体の両方を同時に使う運動を中心とした教室を開催するとともに、教室終了後も高齢者自らが認知症予防に継続的に取り組むことができるよう支援する。
- 18 [創] 介護支援ボランティア制度運営経費（福祉保健部）** 6,956
元気な高齢者が行うボランティア活動にポイントを付与することで、本

人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。

- 19 [創] 地域包括支援センター運営事業（福祉保健部）** **417,312**
- 市内18か所に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、包括的・継続的に支援を行う地域包括ケアを推進する。
- ・総合相談支援業務、権利擁護業務
 - ・介護予防ケアマネジメント業務
 - ・申請代行（介護保険、高齢者福祉サービス）
 - ・地域ケア会議の開催
 - ・【拡充】認知症地域支援推進員の配置（9か所→18か所）
- 20 緊急通報システム事業（福祉保健部）** **15,753**
- ひとり暮らし等の高齢者世帯に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急事態が発生した場合の援助要請を容易にするほか、定期的な安否確認を行う。
- 21 [創] 在宅医療・介護連携推進事業（福祉保健部）** **27,819**
- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医師会をはじめとした医療・介護関係者と連携し、多職種協働により在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制を構築する。
- ・秋田市在宅医療・介護連携センターの運営
- 22 [創] 高齢者生活支援体制整備事業（福祉保健部）** **65,932**
- 市全域および各地域包括支援センター圏域における、生活支援サービスの担い手養成や発掘、地域資源の開発、関係者間のネットワーク構築などにより、高齢者を含めた地域住民の自助・互助やボランティアなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築する。
- ・生活支援コーディネーターの配置
 - ・協議体の運営
- 23 [創] 認知症対策推進事業（福祉保健部）** **10,266**
- 認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、地域における認知症支援体制の構築を図る。
- ・認知症サポートガイドブックの作成・配布
 - ・認知症カフェへの支援
 - ・認知症初期集中支援チームの運営・研修会の実施
 - ・認知症等高齢者の見守り体制づくり
- 24 [創] 介護予防ケアマネジメント強化推進事業（福祉保健部）** **16,304**
- 地域包括支援センター職員等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、介護予防ケアプランの分析・評価や、リハビリ専門職による利用者への介護予防ケアマネジメント支援などを行う。
- 25 [新] 介護予防セルフケア推進事業（福祉保健部）** **362**
- 住民が運営する通いの場へ医療専門職を派遣し、運動・口腔・栄養について参加者が介護予防に効果的なセルフケアに関する知識等を取得することを支援する。

26 介護予防健康相談教育事業（保健所）	5,339
要介護状態となることを予防するため、各種事業を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発を図り、高齢者の健康づくりを促進する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での健康教育・健康相談 ・体力づくり教室 ・いいあんべえ体操普及啓発事業 ・健康と栄養講話会・地区栄養改善事業 ・歯科健康講話会・口腔機能向上学級 	

27 [創] シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（保健所）	3,894
高齢者の身体的・心理的・社会的な虚弱の状態（フレイル）を予防するため、東京大学高齢社会総合研究機構が開発したフレイルチェックを行う市民サポーターを秋田大学と連携して養成し、地域の通いの場などにおいてフレイルチェックを実施する。	

政策3 次代を担う子どもの育成

【施策① 子ども・子育て環境の充実】

1 子ども福祉医療費給付事業（子ども未来部）	764,947
子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるため、乳幼児・小中学生、ひとり親家庭等の児童を対象に医療費の自己負担分を助成する。	
2 [新] 子育て情報発信事業（子ども未来部）	2,351
子育て支援やイベント開催等の情報をホームページやLINEを活用して効果的に発信することで、子育て世帯が必要な情報やサービスを受ける機会を増やし、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。	
3 子どもの貧困対策推進事業（子ども未来部）	242
子どもの貧困対策を推進するため、外部の関係機関や支援団体等で組織するネットワーク会議を開催し、連携体制の構築と強化を図るとともに、実効性のある取組等について検討する。	
4 [新] 子ども応援給付金給付事業（子ども未来部）	4,201
新型コロナウイルス感染症経済対策として、コロナ禍における子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。 (令和4年4月1日までに出生した児童で未申請の児童)	
5 [創] ひとり親家庭自立支援事業（子ども未来部）	10,399
ひとり親家庭の親の増収による自立促進を図るため、講習会の開催、各種講座受講への補助などの就労支援事業を実施する。	
(1) 就業支援講習会事業	688
(2) 自立支援教育訓練給付金事業	673
(3) 高等職業訓練促進給付金事業	8,888
(4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業	150
6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（子ども未来部）	23,031

母子家庭および父子家庭ならびに寡婦等を対象に修学資金・就学支度資金などの貸付けを行う。

7 [創] ワーク・ライフ・バランス推進事業（子ども未来部）	1,999
ワーク・ライフ・バランスを推進するための普及啓発に努めるとともに仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の認定により、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図る。	
8 [創] 第1子保育料無償化事業（子ども未来部）	300,338
平成30年4月2日以降に第1子が生まれた世帯を対象に、一定の所得制限のもと保育料を無償化し、子育て環境の向上を図るとともに、出生数の増加を目指す。	
9 [創] 保育士人材確保推進事業（子ども未来部）	6,438
保育士・保育所支援センターに就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士への求人情報の提供や就職相談会等の開催により、就職あっせん等を行う。	
10 [創] 奨学金返還助成事業（子ども未来部）	13,449
保育士、保育教諭を対象として、市内認可保育所等に就職することなどを要件に奨学金の返還へ助成し、人材を確保し待機児童の解消を図る。	
<債務負担行為設定>	
・募集期間	令和5年3月まで
・助成期間	5年間
・助成金額	最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
・助成要件	①平成30年度以降、新たに保育士、保育教諭として市内認可保育所等に従事する者 ②市内に住所がある者 ③(独)日本学生支援機構等の奨学金（入学時の一時金を含む）貸与を受けた者 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
11 児童福祉施設等整備費補助金（子ども未来部）	194,008
子どもの安全確保の観点から、老朽化した保育所・認定こども園の改築整備費を補助する。	
(1) 北保育園（保育所）の増改築	135,465
(2) ならやま認定こども園（保育所型認定こども園）の改築	58,543
12 子ども広場運営事業（子ども未来部）	16,076
フォンテAKITA内で、親子が交流・情報交換できる場を提供するとともに、短時間の託児実施により子育てを支援する。	
13 [創] ブックスタート推進事業（子ども未来部）	2,029
市立図書館等との連携により、絵本の読み聞かせを通じて乳児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援する。	
・対象	4か月以上1歳未満の乳児とその保護者
・実施会場	フォンテ文庫、市立図書館（明德館を除く）、公立保育所、市民サービスセンター子育て交流ひろば、子ども未来センター

14 病児・病後児保育事業（子ども未来部）	77, 264
病児・病後児保育を行う保育所等に対し、一時的に保育する経費等を補助する。	
(1) 体調不良児対応型	26, 994
保育中に体調不良になった児童が、保護者の就労等により直ちに迎えに來られない場合、保護者が迎えに來るまでの間の預かり保育	
(2) 病後児対応型	23, 984
病気の回復期にある児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育	
(3) 【創】 病児対応型	26, 286
当面症状の急変は認められないものの、病気回復期に至らない児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育	
15 【創】 認可外保育施設保育料助成事業（子ども未来部）	840
認可外保育施設と認可保育所との保育料の差額に対し、保護者の所得状況等に応じて助成する。	
16 私立保育所等延長保育事業（子ども未来部）	88, 559
延長保育を実施する私立認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
17 私立保育所等障がい児保育事業（子ども未来部）	96, 840
障がい児を受け入れる私立認可保育所および認定こども園に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
18 一時預かり事業（子ども未来部）	234, 134
保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	
(1) 私立保育施設一時預かり事業	108, 600
(2) 認定こども園一時預かり事業	118, 015
(3) 幼稚園一時預かり事業	7, 519
19 すこやか子育て支援事業（子ども未来部）	341, 925
(1) 【創】 すこやか子育て支援事業	
認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に入所している児童の保育料および副食費を、保護者の所得状況等に応じて助成する。	
・ 保育料助成	87, 067
・ 第2子以降保育料助成	98, 393
・ 副食費助成	136, 431
(2) 幼稚園すこやか子育て支援事業	
幼稚園を利用している3歳児から5歳児までの児童の副食費を、保護者の所得状況等に応じて助成する。	
・ 副食費助成	20, 034
20 幼稚園副食費補足給付事業（子ども未来部）	6, 993
新制度未移行幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当の世帯の児童および年収に関わらず第3子以降の児童を対象に副食費を補助する。	

21 私学振興助成事業（子ども未来部）	2,740
幼稚園教育の振興を図るため、施設型給付を受けない幼稚園の運営費および幼稚園が実施する事業に対して補助する。	
22 〔創〕 在宅子育てサポート事業（子ども未来部）	38,014
(1) 第1子、2子サポートクーポン 就学前の児童を在宅で子育てしている家庭に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
(2) 多子世帯サポートクーポン 平成30年4月2日以降に生まれ、保育所等に入所していない第3子以降の未就学児童と当該児童を含めた3人以上の子を養育している世帯に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
23 子ども未来センター運営事業（子ども未来部）	3,059
子育て支援の拠点として、子どもが自由に遊べ、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、地域の子育て活動を支援するほか、子育てや女性の悩み相談等の総合的な子育て支援を推進する。	
24 〔創〕 ファミリー・サポート・センター運営事業（子ども未来部）	13,918
子育ての援助を行いたい人（協力会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）との相互援助活動により、子どもの一時預かり等を行い、子育てと仕事の両立支援を図り、子育て家庭を支援する。 また、利用料金の半額を助成し、利用会員の経済的負担を軽減する。	
25 〔創〕 子育てサービス利用者支援事業（子ども未来部）	5,984
子育て家庭が、多様な教育・保育施設や子育て支援事業の中から、最適な支援サービスを受けることができるよう、相談や提案を行うとともに、地域の関係機関・団体と連携し、子育て家庭を支援する。	
26 〔創〕 児童虐待防止推進事業（子ども未来部）	23,159
子ども家庭総合支援拠点を運営し、子どもとその家族等からの相談対応や要保護児童対策地域協議会の活用により、児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応と必要な支援を実施する。 ・ 新 ヤングケアラー支援	
27 乳幼児健康診査事業（子ども未来部）	87,777
乳幼児健康診査や幼児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見および保健指導を行う。 また、事後指導として、専門スタッフによる経過観察クリニックを実施する。	
28 〔創〕 妊産婦保健事業（子ども未来部）	186,583
妊産婦健康診査（一般健康診査16回、子宮頸がん検査、歯科健康診査、精密健康診査、産後1か月健康診査）や母乳育児相談を実施するほか、多胎妊娠のかたへ受診票（6回分）を追加交付する。 また、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。	
29 未熟児養育医療給付事業（子ども未来部）	34,652

病院又は診療所に入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対して医療の給付を行う。

- | | |
|--|----------------|
| 30 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部） | 91,000 |
| 慢性疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の医療費の給付および自立支援のための相談等を行う。
また、日常生活の便宜を図るため、受給者からの申請に基づき日常生活用具を給付する。 | |
| 31 [創] 不妊治療費助成事業（子ども未来部） | 59,983 |
| (1) 特定不妊治療 体外受精や顕微授精等の治療をした夫婦に対し、保険適用後の自己負担分の一部を助成
(2) 一般不妊治療 1年につき5万円まで、通算2年間（10万円）助成
(3) 不育症検査 1回5万円まで助成 | |
| 32 [創] 育児支援事業（子ども未来部） | 15,541 |
| 育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問指導や産後ケアを行う。 | |
| 33 [創] 幼児フッ化物塗布事業（子ども未来部） | 8,545 |
| 幼児のむし歯罹患率の低減およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及を図るため、フッ化物塗布を行う。
・対象 1～5歳児
・実施方法 市内の協力歯科医療機関で年1回実施 | |
| 34 [創] 幼児発達支援事業（子ども未来部） | 2,212 |
| 3歳児健診後、教育・保育施設等の集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。 | |
| 35 [創] 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（子ども未来部） | 7,424 |
| 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な支援を提供し、切れ目ない支援を実施する。 | |
| 36 [創] 産前・産後サポート事業（相談支援事業分）（子ども未来部） | 1,071 |
| 妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を解消する。 | |
| 37 [創] 放課後児童健全育成事業（処遇改善分を除く）（子ども未来部） | 516,396 |
| 昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、放課後児童クラブの運営を委託し、健全育成を行う。 | |
| 38 [創] 放課後子ども教室推進事業（子ども未来部） | 52,923 |
| 児童館等において、子どもたちに健全な遊びの場と様々な体験・交流・学習の機会を提供し、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。 | |
| 39 [創] 児童館等整備事業（子ども未来部） | 44,869 |
| 放課後の子どもたちに安全な居場所と健全な遊びを提供するため、東児童センターおよび外旭川児童センターを改修する。 | |

40	新 〔創〕 放課後児童クラブ施設整備費補助金（子ども未来部） 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するため、老朽化した放課後児童クラブの改築費用等を補助する。 ・ならやま放課後児童クラブ	23,299
41	新 公立保育所業務効率化推進事業（子ども未来部） 公立保育所において保育業務支援システムの導入等によりICT化を推進することで、保育士等の業務負担の軽減や保育の質の向上、保育所を利用する保護者の利便性の向上を図る。 ・寺内保育所、河辺保育所	1,563
42	新 保育所入所関係事務デジタル化推進事業（子ども未来部） 保育所入所関係事務において、AI技術等を活用することにより、業務の効率化を図る。	8,092
43	保育士等処遇改善関係（子ども未来部） 保育、幼児教育など現場で働く方々の処遇改善のため、賃上げを継続的に行う施設に対し、補助金等を交付する。 (1) 新 母子生活支援施設職員処遇改善事業 (2) 放課後児童健全育成事業（処遇改善分） (3) 新 保育士・保育教諭等処遇改善事業 (4) 新 幼稚園教諭等処遇改善事業	199,583 3,598 22,440 171,495 2,050

【施策② 若い世代の育成支援】

1	〔創〕 あきた結婚支援センター運営経費負担金（子ども未来部） 県、市町村、協力団体を構成員とする同センターの運営経費を負担する。	1,105
2	〔創〕 若者自立支援事業（子ども未来部） 社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、しごと塾を開催し、社会人として求められる基礎的な能力の向上を図り、就労の決定・定着を図る。	6,085
3	〔創〕 ふたりの出会い応援事業（子ども未来部） 出会いや結婚を希望する方を対象に、個性や魅力を引き出すための個別セミナー等を行う婚活カレッジを開催するほか、あきた結婚支援センターの登録料を全額補助することにより、会員登録を促す。 ・ 新 あきた婚活カレッジの開催	4,057
4	〔創〕 結婚新生活支援事業（子ども未来部） 結婚に対する経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす新婚世帯に対し住宅購入費や家賃、引越し費用等の一部を補助する。 〔拡充〕 補助対象経費の拡充（リフォーム費用）	15,116

政策4 市民の主体的な活動の推進

【施策① 市民による地域づくりの推進】

- | | |
|--|----------------|
| 1 土崎みなと歴史伝承館管理費（市民生活部）
土崎みなと歴史伝承館において、土崎神明社祭の曳山行事や土崎空襲に関する展示などを通じて、土崎地区の歴史と文化を伝承し、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | 39,610 |
| 2 新屋ガラス工房管理費（市民生活部）
新屋ガラス工房において、ガラス工芸等を通じたものづくりの振興と地域交流を行い、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | 58,930 |
| 3 各市民サービスセンター地域保全費および地域振興費（市民生活部）
各市民サービスセンターにおいて、道路および公園等にかかる維持管理等の一定範囲の業務を行うほか、地域との対話集会への対応や生涯学習の各種講座・学級等の開催、地域住民が自主的に行う地域資源を活用した事業の支援を行う。
また、子育て交流ひろばでは、地域における子育て支援を行う。 | 400,893 |
| 4 地域まちづくり推進事業（市民生活部）
市民サービスセンターを拠点に、地域の課題や特性について、まちづくりコーディネーターの助言を受けながら、各地域づくり組織とセンターが中心となって地域住民と一緒に考え、住民主体で特色ある地域まちづくりを実践する。 | 1,970 |
| 5 地域づくり活動支援経費（市民生活部）
市民サービスセンターが多様な主体と連携し、公共を支える活動や地域活動団体の対外活動を伴走的に支援する活動など、突発的な案件に迅速かつ柔軟に対応する。 | 1,120 |
| 6 上北手地区コミュニティセンター改築事業（市民生活部）
老朽化した上北手地区コミュニティセンターについて、利用者の安全性の向上等を図るため、改築工事を行う。
・事業年度 令和元年度～5年度
（継続費 令和4年度～5年度 総額367,332千円）
・施設構造 木造平家建
・施設概要 多目的ホール、事務室、調理室、洋室等
・延べ面積 約550㎡
・4年度事業 改築工事、L型擁壁設置工事、前面道路への下水配管引込み等 | 137,122 |
| 7 泉地区コミュニティセンター大規模改修事業（市民生活部）
老朽化した泉地区コミュニティセンターについて、建物の長寿命化と利用者の安全性・利便性の向上を図るため、大規模改修工事を行う。
・事業年度 令和3年度～4年度
（継続費 令和3年度～4年度 総額268,147千円）
・施設構造 鉄筋コンクリート造2階建
・施設概要 1階：和室2室、調理室、多目的ホール、事務室、トイレ | 272,238 |

- 2階：会議室3室、給湯室、トイレ
- ・延べ面積 1,107.60㎡
- ・4年度事業 大規模改修工事、開館準備等

8 新 河辺市民サービスセンター大規模改修事業（市民生活部） 1,822

老朽化した河辺市民サービスセンターについて、建物の長寿命化と利用者の安全性・利便性の向上を図るため、大規模改修工事を行う。

- ・事業年度 令和4年度～7年度
- ・施設構造 鉄筋コンクリート造3階建
- ・施設概要 1階：市民窓口、トイレ
2階：指定管理事務室、子育て交流ひろば、トイレ
3階：地域文化ホール、和室3室、洋室2室、トイレ
- ・延べ面積 3,362.45㎡
- ・4年度事業 健全度調査および構造計算の業務委託

9 新 市民サービスセンター施設保全経費（市民生活部） 7,308

各市民サービスセンター（中央・河辺・雄和を除く。）において、設備の部品交換を主とした維持修繕をすることにより、使用中の故障を未然に防止する保全を計画的に実施し、施設の長寿命化を図る。

- ・西部市民サービスセンター 高圧気中開閉器交換修繕
- ・北部市民サービスセンター 自家発電設備修繕
- ・東部市民サービスセンター 消防設備修繕 等

【施策② 市民活動の促進】

1 地域支援事業（市民生活部） 26,573

地域づくり交付金の交付により、個性ある地域づくりや地域の課題解決を目指す団体の自主的な事業を支援する。

また、コミュニティセンター等を巡回し、地域の各種相談に対応する。

2 市民協働・市民活動支援事業（市民生活部） 8,969

市民活動の運営体制強化に向けた支援を行うとともに、多様な主体との連携を推進する人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげる。

- ・市民協働ミーティング
- ・協働サポート交付金
- ・市民活動支援講座
- ・市民活動フェスタ

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

政策1 文化の創造

【施策① 文化財の保存と活用】

- | | |
|--|----------------|
| 1 遺跡事前発掘調査事業（観光文化スポーツ部） | 3,500 |
| 宅地造成などの開発行為から埋蔵文化財を保護するため、事前発掘調査を行う。 | |
| 2 地蔵田遺跡公開活用事業（観光文化スポーツ部） | 1,000 |
| 日本で初めて発見された木柵で囲まれた弥生時代前期の集落跡である史跡地蔵田遺跡を、市民の郷土学習の場や観光資源として公開・活用する。 | |
| 3 新 地蔵田遺跡竪穴住居屋根修繕経費（観光文化スポーツ部） | 1,252 |
| 平成14年度から16年度にかけて復元した竪穴住居について、腐朽が進んでいる茅屋根の修繕を行い、長期の維持を図る。 | |
| 4 重要文化財天徳寺保存修理事業補助金（観光文化スポーツ部） | 34,200 |
| 重要文化財天徳寺（本堂・書院・開山堂）の保存修理にかかる事業費の一部を補助する。 | |
| ・事業年度 平成27～令和6年度 | |
| ・総事業費 2,412,450千円 | |
| ・補助総額 217,120千円（総事業費の9%） | |
| 5 [創] 旧松倉家住宅修復整備事業（観光文化スポーツ部） | 95,046 |
| 県指定有形文化財「旧松倉家住宅」を将来にわたって継承し、一般公開などの有効活用を図るため、修復整備を行う。 | |
| ・継続費 令和元～4年度 総額477,938千円 | |
| ・4年度事業 修復整備工事（米蔵・文庫蔵・覆屋・管理棟・外構）、工事監理委託、技術指導委託、報告書作成委託等 | |
| 6 新 旧松倉家住宅開館準備経費（観光文化スポーツ部） | 12,320 |
| 令和5年3月に開館を予定している旧松倉家住宅について、管理運営に必要な備品の整備や開館までの維持管理等を行う。 | |
| 7 [創] 羽州街道歴史観光推進事業（観光文化スポーツ部） | 3,825 |
| 旧羽州街道を歴史観光資源として認知度を高め、歴史をいかした都市の魅力向上を図り、誘客につなげるため、街道ウォーキングや文化財を活用したイベント「羽州街道歴史まつり」を開催する。 | |
| 8 文化財保存活用地域計画策定等経費（観光文化スポーツ部） | 1,514 |
| 文化財保護法の改正により、市町村における文化財保護活用の総合的な計画として位置づけられた文化財保存活用地域計画の策定に向けた調査等を実施する。 | |
| 9 新 [創] 佐竹史料館改築事業（観光文化スポーツ部） | 285,342 |
| 「佐竹史料館改築基本計画」に基づき、改築基本設計・実施設計、既存建物解体工事、久保田城跡埋蔵文化財発掘調査等を行う。 | |

- ・継続費 令和4～5年度 総額156,178千円
- ・事業内容 埋蔵文化財発掘調査業務

- 10 **新** 余楽庵改修事業（建設部） 3,400
 市指定有形文化財である余楽庵（森川文庫附余楽庵）について、経年劣化により建物および保護舎の傷みが激しくなっていることから、保存に向けた建物の調査等を行う。

【施策② 市民文化の振興】

- 1 **創** あきた芸術劇場整備事業（企画財政部） 404,093
 令和4年6月の開館に向けて、3年度から引き続き外構工事等を行うとともに、備品等を整備する。
- 2 **創** あきた芸術劇場開館準備経費（企画財政部） 27,699
 令和4年6月の開館に向けて、指定管理者に開館準備業務を委託するとともに、機運醸成のためのPR事業、ホールの仕込図作成、音響効果の検証等を行う。
- 3 **新** あきた芸術劇場開館記念事業（企画財政部） 15,815
 あきた芸術劇場の開館にあたり、令和4年6月に開館記念式典を挙げるほか、開館記念事業として、9月にグランドオープン記念特別公演、5年1月に県民・市民参加型ミュージカルを実施する。
- 4 **新** **創** あきた芸術劇場管理運営費（企画財政部） 123,000
 あきた芸術劇場の管理運営を指定管理者に行わせ、貸し館および事業の企画や運営等を行う。
- 5 **創** 文化創造プロジェクト推進経費（企画財政部） 8,823
 文化創造プロジェクトリーディング事業のフォローアップ事業として、市民が主体となって秋田の文化を掘り下げ、活動を展開していくための事業や芸術文化ゾーンとの連携事業の企画などを行う。
- 6 **創** 文化創造館管理運営経費（観光文化スポーツ部） 125,374
 秋田市文化創造館の管理運営を指定管理者に行わせ、貸し館および文化創造活動の企画や実施等を行う。
- 7 文化活動振興事業（観光文化スポーツ部） 5,057
 芸術および学術などの分野において優れた作品を発表した個人・団体に秋田市文化選奨を、芸術・学術・産業・スポーツなどの分野で文化振興や文化行政に功績のあった個人・団体に秋田市文化章・秋田市文化功績章を贈り表彰する。
 また、市民の自主的な文化・芸術活動に対し事業費の一部を助成する。
- 8 飛び出せ文化部助成事業（観光文化スポーツ部） 2,800
 次世代の文化振興につなげるため、中学校・高等学校等の文化部、特別支援学校の生徒の文化活動に対し支援を行う。
- 9 **新** **創** 芸術文化のまちづくり推進事業（観光文化スポーツ部） 19,265

- ・体験ワークショップ「きて！みて！甲冑ワークショップ」
- ・所蔵品の館外展示等による出張展示および出前講座

【施策③ 生涯スポーツの推進】

- | | |
|--|--|
| <p>1 ジュニアアスリート支援事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立を図るため、トップアスリート講演会などの各種講座を開催するほか、東北、全国大会に出場する小中学生、国際大会に出場する選手、団体に激励金を支給する。</p> | <p>6,280</p> |
| <p>2 市民スポーツ活動振興事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>スポーツに親しむ環境づくりを図り、地域および生涯スポーツの普及・振興に努めるとともに、関係団体への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会等開催事業 ・スポーツ団体育成事業 ・地域スポーツ活動普及振興事業 ・地区体協対抗各種交流大会開催事業 | <p>18,855</p> |
| <p>3 はずむスポーツ都市推進事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>はずむスポーツ都市のPRに努めるとともに、幅広い世代が健康づくりに取り組み、誰でも気軽に参加できるよう各種スポーツ教室やイベント等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はずむ！スポーツ教室の開催 ・フロアカーリング交流大会の開催 ・秋田ファミリーマラソンの開催 ・健康のつどいの開催 ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！への参加 ・その他諸経費（PRグッズ作成等） | <p>6,560</p> <p>2,297</p> <p>77</p> <p>800</p> <p>1,901</p> <p>1,108</p> <p>377</p> |
| <p>4 体育施設整備補修等経費（観光文化スポーツ部）</p> <p>体育施設の環境整備と利用者の安全確保および利便性向上を図るため、利用に不具合が生じている施設の改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雄和体育館受変電設備等更新工事 ・法定点検に基づく改修工事 ・八橋運動公園陸上競技場非常用放送設備更新工事 ・八橋運動公園多目的グラウンド高圧ケーブル等更新工事 ・秋田市立体育館耐力度調査業務委託 | <p>76,253</p> <p>38,700</p> <p>12,718</p> <p>9,645</p> <p>8,738</p> <p>6,292</p> |
| <p>5 障がい児者スポーツ活動応援事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>東京2020パラリンピックの開催を契機に障がい者スポーツに対する関心が高まる中、障がい児者がより高いレベルを目指すことができる支援体制や環境を整備する。</p> | <p>810</p> |

【施策④ 国際交流の推進】

- | | |
|--|----------------------|
| <p>1 友好・姉妹都市交流推進事業（企画財政部）</p> <p>本市の国内外全ての友好・姉妹都市から高校生等を招へいして国際会議</p> | <p>37,431</p> |
|--|----------------------|

を開催するほか、新たに友好都市となった中国・南寧市を訪問し記念行事を行うなど、友好・姉妹都市交流を推進する。

政策2 教育の充実

【施策① 社会教育の充実】

- | | |
|---|----------------------|
| <p>1 新 二十歳（はたち）のつどい（仮称）開催事業（教育委員会）</p> <p>成年年齢を20歳から18歳に引下げることを内容とする民法の一部を改正する法律が令和4年4月1日に施行されることから、4年度以降は、現行の「新成人のつどい」と同様に、20歳になる方を対象とし、「二十歳（はたち）のつどい」（仮称）に名称を変更して式典等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期日 令和5年1月8日（日） ・会場 CNAアリーナ★あきた（市立体育館） ・対象 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方 | <p>1,830</p> |
| <p>2 ICTジュニア育成事業（教育委員会）</p> <p>子どもたちの情報活用能力を育成するため、プログラミングに興味・関心がある小学校高学年および中学生を対象にICT講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 夏季休業期間 ・定員 小学生向けコース 75名
中学生向けコース 30名 | <p>3,048</p> |
| <p>3 市立図書館図書資料整備経費（教育委員会）</p> <p>市民の読書活動の推進を図るため、各市立図書館において、図書を購入して貸し出しするほか、学習支援や情報収集等に役立つ図書を常備する。</p> | <p>14,802</p> |
| <p>4 明德館施設整備等経費（教育委員会）</p> <p>建物の保全を図るため、経年劣化等の著しい施設設備を計画的に改修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場整備工事 | <p>24,925</p> |
| <p>5 新 土崎図書館施設整備等経費（教育委員会）</p> <p>建物の保全を図るため、経年劣化等の著しい施設設備を計画的に改修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昇降機更新工事 | <p>30,528</p> |
| <p>6 新 石井露月生誕150年記念事業開催経費（教育委員会）</p> <p>石井露月資料室を設置している雄和図書館において、石井露月生誕150年を記念したイベント等を開催する実行委員会へ負担金を拠出する。</p> | <p>2,422</p> |
| <p>7 明德館文庫運営事業（教育委員会）</p> <p>フォンテAKITA内の中央図書館明德館文庫（フォンテ文庫）において、市民の読書活動推進のため各種事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスカウンター（図書館機能） ・子どもライブラリー ・市民学習スペース | <p>15,355</p> |

- | | |
|--|--------------|
| 8 かぞくぶっくぱっく事業（教育委員会） | 2,400 |
| 子育て世帯が読書に親しめるよう、各市立図書館において、世代に応じた様々な内容の本を詰め合わせ、パックとして貸し出しする。 | |
| 9 太平山自然学習センター施設改修経費（教育委員会） | 5,000 |
| 老朽化の著しい施設設備を計画的に改修する。
・パッケージ型エアコン更新 | |

【施策② 学校教育の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 学校司書配置事業（教育委員会） | 30,189 |
| 学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実を図るため、市立小・中学校に学校司書を配置する。 | |
| 2 コミュニティ・スクール推進事業（教育委員会） | 1,838 |
| 市立小・中学校63校に、保護者や地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援する。 | |
| 3 学校適正配置推進事業（教育委員会） | 2,002 |
| 将来の小・中学校の望ましいあり方（適正配置）の実現に向け、保護者や地域住民の代表者等で構成する学校統合検討委員会で統合の可否を検討し、統合に合意した組合せにおいては、統合に向けた具体的な検討を進める。 | |
| 4 学校統廃合準備等経費（教育委員会） | 28,711 |
| 統合を予定している学校の児童生徒や保護者の負担軽減を図り、統合を円滑に行うため、交流事業の実施、閉校記念式典の開催、バス定期券・制服等の支給、学校備品等の移転・整備などを行う。 | |
| 5 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業（教育委員会） | 1,867 |
| 児童生徒健康診断と就学時健康診断において、医療従事者の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、医療用マスク等を購入する。 | |
| 6 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業（教育委員会） | 504 |
| 感動を分かち合い、豊かな感性をはぐくむため、全市的な中学校間交流を推進する「中学生サミット」を開催するとともに、複数校での合同体験活動を支援する。 | |
| 7 適応指導センター「すくうる・みらい」運営経費（教育委員会） | 2,002 |
| 不登校児童生徒を支援する諸事業を実施する。
・適応指導教室「すくうる・みらい」の運営
・体験活動の実施
・引きこもりの児童生徒の家庭へのフレッシュフレンドの派遣
・相談活動の実施 | |
| 8 外国語指導助手活用経費（教育委員会） | 22,493 |
| 英語教育の一層の充実を図るため、市立小・中および高等学校等に外国語指導助手（ALT）を派遣する。 | |

9 特別支援教育推進事業（教育委員会）	特別な支援を必要とする児童生徒のために、学校行事等に参加する際のサポーターを派遣し、特別支援教育の充実を図る。	1,527
10 学校給食支援員配置事業（教育委員会）	学校給食の安全確保および食育の推進を図るため、学校給食事務を補助する職員を配置する。	26,663
11 いじめ防止対策推進事業（教育委員会）	いじめの未然防止に係る取組の充実や早期発見の工夫、解決に向けた組織的な対応など、本市におけるいじめ防止等のための取組を総合的かつ効果的に推進する。	507
12 教職員研修推進事業（教育委員会）	教職員として求められる資質・能力の向上を図るため、教職キャリア指標に応じた体系的な研修や、喫緊の教育課題に対応する能力を高める研修を実施する。	2,355
13 新 小学校安全活動推進経費（教育委員会）	コミュニティ・スクールの枠組みで地域住民と協議した上で、各校が地域の実情に応じた安全対策を行う。	10,000
14 小・中学校教師用教科書・指導書購入経費（教育委員会）	小・中学校の教員および特別支援学級の児童生徒・教員が使用する教科書、指導書を購入する。	2,497
15 小・中学校通学支援事業（教育委員会）	公共交通機関を利用して遠距離通学する児童生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助する。	544
16 小・中学校教育団体・各種大会出場費補助金（教育委員会）	児童生徒が、学校教育活動の一環として行われている部活動等において東北大会以上の大会に出場する際に、その負担軽減を図るため補助金を交付する。 秋田市中学校体育連盟が実施する事業に対して、補助金を交付する。	5,922
17 「人権の花」運動実施経費（教育委員会）	子どもたちが、互いに協力し合いながら花を育てることにより、命の大切さや相手への思いやりといった人権を尊重する心を育む。	1,819
18 小学校外国語活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	小学校中学年における外国語活動に、市内在住のネイティブスピーカーなどを派遣する。	4,056
19 新 小・中学校デジタル教科書整備事業（教育委員会）	デジタル教科書の本格導入に向け、小・中学校の児童生徒および指導者用のデジタル教科書を整備する。	11,563
20 小・中学校フッ化物洗口事業（教育委員会）		7,023

児童生徒のむし歯予防対策の推進と自らの健康に関する意識の向上を図るため、「フッ化物洗口」を全市立小・中学校で実施する。

21 学校給食費管理費（教育委員会）	1,368,852
給食費算定の基礎となる食数の管理や給食費の収納状況の管理を行うとともに、毎日の給食食材の安定的な調達を行う。	
22 日新小学校増改築等事業（教育委員会）	142,328
老朽化が著しい日新小学校の改築を行うため、工事の支障となる普通教室棟とプールの解体や、屋体等の建設予定地の造成等を行う。	
23 小学校施設等改修経費（教育委員会）	49,759
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、小学校2校の改修等を行う。	
・御所野小学校温水発生機更新工事	37,500
・上北手小学校防球ネット改修工事	12,259
24 小学校屋根等防水改修事業（教育委員会）	27,742
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、雨漏りが発生している学校の屋根等を改修する。	
・土崎南小学校管理室棟屋上防水改修工事	
25 市立小学校空調設備導入事業（教育委員会）	190,463
市立小学校へ設置する空調設備を貸借し、教室数の増減に伴う空調設備の移設・設置を行う。	
26 中学校部活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	2,643
専門的な実技指導等ができる外部指導者を、中学校の運動部および文化部に派遣する。	
27 部活動指導員配置事業（教育委員会）	7,245
中学校部活動を担当する教員の多忙化を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、技術指導のほか大会等への引率ができる職員を配置する。	
28 新 第52回全日本中学校バレーボール選手権大会開催市負担金 （教育委員会）	1,000
本市で開催される全日本中学校バレーボール選手権大会に開催市として負担金を支出する。	
29 新 城東中学校・桜中学校共同調理場機械設備等改修事業 （教育委員会）	80,009
学校給食への異物混入に係る防止対策として、城東中学校・桜中学校共同調理場の換気設備等を改修し、同調理場の衛生環境の改善を図る。	
30 中学校施設等改修経費（教育委員会）	130,170
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、中学校3校の改修を行う。	
・城南中学校温水発生機更新工事	66,717
・城東中学校受変電設備更新工事	56,209

・秋田西中学校バックネット改修工事 7,244

- 31 中学校屋根等防水改修事業（教育委員会） 31,145**
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、雨漏りが発生している学校の屋根等を改修する。
・土崎中学校屋体棟屋上防水改修工事
- 32 秋田商業高等学校施設等改修経費（教育委員会） 13,800**
教育環境の改善を図るため、施設設備の改修等を行う。
・雑用水(地下水)濾過除鉄マンガン装置更新工事
- 33 秋田商業高等学校空調設備導入事業（教育委員会） 13,500**
普通教室に空調を設置し、生徒の健康管理や教育環境の整備を図る。
・空調設備導入工事（継続費 令和3～4年度 総額71,400千円）

【施策③ 高等教育の充実】

- 1 公立大学法人運営費交付金（企画財政部） 1,173,133**
公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営のため、交付金を交付する。
- 2 公立大学法人施設整備費補助金（企画財政部） 77,047**
秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

○ 計画実施にあたっての取組

政策1 行政サービスの向上

施策1 サービス提供体制の充実

- 1 **新** 庁内定型業務RPA導入経費（デジタル化推進本部） 1,685
デジタル市役所の実現に向けて、業務改革の機運・意識を醸成するため、全庁共通定型業務へRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、事務の効率化、業務時間の削減を行う。
- 2 職員研修費（総務部） 18,658
「市民・地域・組織にとって価値ある職員」を目指し、職務や能力に応じた研修を実施するほか、県内外の研修機関等に職員を派遣する。また、各部局や職場が主体的に取り組む研修活動を支援する。
＜債務負担行為設定 538千円＞
- 3 **新** 職員研修棟改修経費（総務部） 16,500
経年劣化により老朽化した職員研修棟の長寿命化を図るため、個別施設計画に基づき、屋根・外壁の塗り替え、玄関庇の防水および付帯設備等の改修を行う。
- 4 **新** 個人住民税賦課業務RPA等導入経費（企画財政部） 6,615
個人住民税賦課業務の効率化を図るため、課税資料をデータ化するAI-OCRと、データを自動入力するRPAを導入する。
- 5 **新** 軽自動車税電子データ連携事業（企画財政部） 10,583
軽自動車保有関係手続をインターネット上で一括で行う軽自動車ワンストップサービスが全国で令和5年1月から導入されることから、軽自動車税申告等の電子化に向け、基幹系システムの改修等を行う。
- 6 **新** 確定申告書データ連携経費（企画財政部） 1,767
(1) データ取込自動化経費 720
個人住民税賦課業務の効率化を図るため、国税庁から送信される確定申告書を自動でダウンロードし、データ化するソフトを導入する。
(2) データ送信システム導入経費 1,047
基幹系システムの更新に伴い、確定申告の電子申告の環境が整備されたことから、専用ソフトを導入し、確定申告書の作成から国税庁へのデータ送信までを電子化する。
- 7 **新** 観光施設等キャッシュレス決済導入経費（観光文化スポーツ部） 4,886
観光・文化施設の入場料等の収納に、非接触型のキャッシュレス決済を導入する。
- 8 **新** 動物園キャッシュレス決済導入経費（観光文化スポーツ部） 2,321
大森山動物園入園料の収納に、非接触型のキャッシュレス決済を導入する。
- 9 総合窓口支援システム等運用経費（市民生活部） 10,149
住民異動届等の手続に要する時間の短縮を図るため、RPAを活用したシステムを運用し、市民サービスの向上に努める。

10 総合案内フロアマネジャー業務委託経費（市民生活部）	30,585
フロアマネジャーにより総合窓口を補完するとともに、総合案内や電話案内により庁舎内の案内の充実を図る。	
11 個人番号カード発行関係経費（市民生活部）	78,212
本市におけるマイナンバーカード（個人番号カード）の交付事務を、円滑かつ安定的に行う。	
12 各種証明書コンビニ交付システム運用経費（市民生活部）	20,368
マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書の交付が可能となるコンビニ交付システムの円滑な運用を図る。	
13 戸籍システム等改修経費（市民生活部）	30,771
戸籍法改正により、国および自治体において新たな情報連携が行われることとなったため、令和5年度の運用開始に向けて戸籍システム等における準備作業を実施する。	

施策2 情報共有・情報交換機会の充実

1 新 オープンデータ活用推進事業（デジタル化推進本部）	112
行政の所有するデータについて、データの公開希望や、データを活用した取組等の意見交換を行う（仮称）秋田市官民データラウンドテーブルを設置し、オープンデータの二次利用化による地域課題の解決を目指す。	
2 広報活動費（企画財政部）	142,414
市政情報等を市民に提供するため、広報あきた等の発行や市政テレビ・ラジオ番組の放送を行う。	

政策2 行政経営の確立

施策1 行政経営システムの推進

1 公共施設等マネジメント推進経費（総務部）	1,507
「秋田市公共施設等総合管理計画」の公共施設等マネジメント方針に基づき、個別施設計画の見直しを支援するとともに、施設の維持管理等に関するデータを取りまとめる。	
2 新 市有建築物躯体評価事業（総務部）	9,185
本市の公共建築物において、今後、改修・更新が必要とされる建築物を対象に、大規模改修等の保全手法を判断するため、長寿命化対策の一環として、構造躯体の健全性に関する調査・評価を実施する。	
3 市税滞納整理支援システム更新・運用経費（企画財政部）	21,109
市税滞納者に対する催告・滞納処分 of 適切な執行ならびに折衝等の情報管理事務を行うため、個別システムから新基幹システムへ移行した滞納者整理支援システムを運用する。	

会 計 別 予 算 一 覧 表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比較増減	増減率	主な増減内訳	
一 般 会 計	137,870,000	136,850,000	1,020,000	0.7		
特 別 会 計	土地区画整理会計	1,859,189	2,061,675	△ 202,486	△ 9.8	第三地区 △158,162 西北地区 △44,560
	市 有 林 会 計	249,924	217,499	32,425	14.9	造林事業 24,311 元金 10,234 一般管理費 853 利子 △3,038
	市 営 墓 地 会 計	61,678	56,684	4,994	8.8	北部墓地整備事業 5,250 管理費 △256
	中央卸売市場会計	78,054	71,694	6,360	8.9	事業費 6,258 一般管理費 102 元金 22 利子 △22
	公設地方卸売市場 会 計	405,702	393,427	12,275	3.1	事業費 5,873 一般管理費 5,415 元金 2,387 利子 △1,400
	大森山動物園会計	540,233	569,703	△ 29,470	△ 5.2	人件費 △19,085 展示動物種 △17,514 元金 △4,368 施設整備 14,779
	廃棄物発電会計	179,183	294,010	△ 114,827	△ 39.1	一般会計繰出金 △74,475 維持管理費 △27,152 蒸気タービン修繕 △13,200
	病院事業債管理会計	11,132,545	8,368,340	2,764,205	33.0	病院貸付金 2,665,500 利子 58,905 元金 39,800
	学校給食費会計	1,370,852	1,373,166	△ 2,314	△ 0.2	学校給食費管理費 △2,314
	国民健康保険事業 会 計	30,556,491	30,848,547	△ 292,056	△ 0.9	保険給付費 △389,570 総務費 △11,679 国保事業費納付金 110,312
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	57,299	39,768	17,531	44.1	償還金 9,731 一般会計繰出金 7,564 一般管理の経費 555 貸付金 △319
	介護保険事業会計	31,542,823	30,610,058	932,765	3.0	保険給付費 945,567 地域支援事業費 3,958 総務費 △19,825
	後期高齢者医療事業 会 計	4,233,088	3,857,053	376,035	9.7	広域連合納付金 357,706 総務管理費 22,027
特別会計 計	82,267,061	78,761,624	3,505,437	4.5		
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	12,646,517	12,423,280	223,237	1.8	収益の支出 15,087 資本の支出 208,150
	下 水 道 事 業 会 計	20,544,876	20,002,201	542,675	2.7	収益の支出 △91,471 資本の支出 634,146
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,068,642	1,166,639	△ 97,997	△ 8.4	収益の支出 △78,026 資本の支出 △19,971
	企業会計 計	34,260,035	33,592,120	667,915	2.0	
合 計	254,397,096	249,203,744	5,193,352	2.1		

一 般 会 計 款 別 予 算 一 覧 表

歳 入

(単位：千円、%)

款 名	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
市 税	44,354,122	32.2	40,301,980	29.5	4,052,142	10.1	法人市民 1,919,768 個人市民 888,685 固定資産 877,068 たばこ 180,258
地 方 譲 与 税	1,091,858	0.8	992,938	0.7	98,920	10.0	自動車重量 34,516 森林環境 28,217 航空機燃料 20,146
利 子 割 交 付 金	21,034	0.0	15,956	0.0	5,078	31.8	
配 当 割 交 付 金	86,226	0.1	76,643	0.1	9,583	12.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,684	0.0	52,684	0.0	0	0.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	702,480	0.5	550,724	0.4	151,756	27.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,908,930	6.5	7,380,228	5.4	1,528,702	20.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,470	0.0	46,837	0.0	5,633	12.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	64,606	0.1	58,513	0.0	6,093	10.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,042	0.0	3,380	0.0	△ 338	△ 10.0	
地 方 特 例 交 付 金	462,939	0.3	511,500	0.4	△ 48,561	△ 9.5	
地 方 交 付 税	21,155,000	15.3	20,740,000	15.2	415,000	2.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,000	0.1	63,000	0.1	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	471,339	0.3	484,560	0.4	△ 13,221	△ 2.7	私立保育所保護者 △10,064 電線共同溝建設費 △6,000 未熟児養育医療費 1,402
使 用 料 及 び 手 数 料	2,316,936	1.7	2,377,704	1.7	△ 60,768	△ 2.6	文化会館 △39,342 事業系ごみ △16,515 粗大ごみ 2,573
国 庫 支 出 金	24,274,483	17.6	23,343,772	17.0	930,711	4.0	コロナワクチン接種補助 912,480 地方創生臨時交付金 620,726 コロナワクチン接種負担金 432,151 社会資本整備 △995,932
県 支 出 金	9,855,330	7.2	10,227,769	7.5	△ 372,439	△ 3.6	強い農業・担い手 △615,161 障害者自立支援 109,858 農地集積 147,364
財 産 収 入	372,493	0.3	186,552	0.1	185,941	99.7	
寄 附 金	802,895	0.6	473,853	0.4	329,042	69.4	
繰 入 金	3,392,917	2.4	3,453,256	2.5	△ 60,339	△ 1.7	緑あふれる △316,798 減債 △139,000 公共交通活性化 149,732
繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0	
諸 収 入	8,310,516	6.0	8,259,951	6.0	50,565	0.6	あきた芸術劇場整備 133,041 ペットボトル再商品化 27,107 農業経営預託金 △100,000
市 債	10,354,700	7.5	16,548,200	12.1	△ 6,193,500	△ 37.4	臨時財政対策 △4,809,700 文化施設整備 △2,820,700 道路橋りょう整備 914,100
歳 入 合 計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0	1,020,000	0.7	

歳 出

(単位：千円、%)

款 名	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
議 会 費	663,242	0.5	675,792	0.5	△ 12,550	△ 1.9	議会人件費 △10,806 タブレット端末活用 △1,074 あきた芸術劇場整備 △3,365,688
総 務 費	14,474,179	10.5	17,714,359	12.9	△ 3,240,180	△ 18.3	個人番号カード発行 △151,788 泉コミセン大規模改修 272,238 障がい者保護 424,199 保育士等処遇改善 171,495
民 生 費	53,435,119	38.8	52,341,543	38.2	1,093,576	2.1	後期高齢者医療会計繰出 121,640 障がい者福祉医療費 △123,294
衛 生 費	12,005,114	8.7	9,931,479	7.3	2,073,635	20.9	コロナワクチン接種 1,365,603 病院運営費負担金 535,624 溶融施設大規模改修 △103,950
労 働 費	743,673	0.5	828,662	0.6	△ 84,989	△ 10.3	アンダー40正社員化 △34,200 コロナ離職者採用支援 △32,421 障がい者雇用拡大支援 4,056
農林水産業費	3,035,332	2.2	3,350,846	2.4	△ 315,514	△ 9.4	南部地区農業基幹施設 △620,450 農業経営安定預託金 △100,000 農地集積・集約化 146,122
商 工 費	9,274,232	6.7	8,307,225	6.1	967,007	11.6	商工業振興奨励（工業） 354,669 プレミアム付商品券発行 285,258 東北絆まつり 190,240
土 木 費	14,578,421	10.6	14,672,541	10.7	△ 94,120	△ 0.6	地方道路交付金 △1,050,186 千秋公園整備 180,703 道路維持修繕 240,038
消 防 費	4,349,130	3.2	3,814,635	2.8	534,495	14.0	消防庁舎改修 428,731 常備消防人件費 62,692 庁舎等維持補修 △45,800
教 育 費	11,995,624	8.7	11,994,229	8.8	1,395	0.0	美術館施設整備等 630,040 佐竹史料館改築 285,342 秋田城跡連絡橋 △336,540
災 害 復 旧 費	6,004	0.0	5	0.0	5,999	殆増	林業施設 5,999
公 債 費	13,109,929	9.5	13,118,683	9.6	△ 8,754	△ 0.1	償還利子 △48,638 償還元金 39,884
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
予 備 費	200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100.0	
歳 出 合 計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0	1,020,000	0.7	

一 般 会 計 性 質 別 予 算 一 覧 表

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	主な増減内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比				
義 務 的 経 費	人 件 費	22,600,101	16.4	22,809,344	16.7	△ 209,243	△ 0.9	退職手当 △121,177 職員手当 △75,723 委員等報酬 54,525
	扶 助 費	36,276,810	26.3	36,142,463	26.4	134,347	0.4	障がい者保護 422,986 障がい児通所給付 98,852 福祉医療費給付 △141,959
	公 債 費	13,109,929	9.5	13,118,683	9.6	△ 8,754	△ 0.1	償還利子 △48,638 償還元金 39,884
	計	71,986,840	52.2	72,070,490	52.7	△ 83,650	△ 0.1	あきた芸術劇場整備△3,767,592 地方道路交付金 △1,058,086 南部地区農業基幹施設△620,450 千秋公園整備 185,000 美術館施設整備等 666,204 消防庁舎改修 376,844 道路維持修繕 310,000 泉コミセン大規模改修 265,427 消融雪施設整備 221,000 道路照明灯LED △172,000 県営土地改良 △69,691 県施行街路 16,098 林業施設 5,999
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,416,232	2.5	9,509,525	7.0	△ 6,093,293	△ 64.1	
	単 独 事 業	6,613,725	4.8	3,677,282	2.7	2,936,443	79.9	
	県営事業負担金	263,569	0.2	325,812	0.2	△ 62,243	△ 19.1	
	災害復旧事業	6,004	0.0	5	0.0	5,999	殆増	
	計	10,299,530	7.5	13,512,624	9.9	△ 3,213,094	△ 23.8	
	繰 出 金	13,635,017	9.9	13,337,186	9.7	297,831	2.2	後期高齢者医療会計 121,640 介護保険事業会計 113,677 土地区画整理会計 △83,986
物 件 費	19,083,622	13.8	16,786,451	12.2	2,297,171	13.7	コロナワクチン接種 1,364,576 ごみ処理施設運営費 246,830 あきた芸術劇場整備 175,229	
維 持 補 修 費	1,782,902	1.3	1,807,733	1.3	△ 24,831	△ 1.4	ごみ処理施設運営費 △32,463 消融施設空調設備 △10,338 除排雪関係経費 40,679	
補 助 費 等	12,921,238	9.4	11,058,326	8.1	1,862,912	16.8	病院運営費負担金 535,624 商工業振興奨励(工業) 354,669 個人番号カード発行 △159,210	
積 立 金	239,242	0.2	234,631	0.2	4,611	2.0		
投 資 及 び 出 資 金	1,066,314	0.8	1,086,864	0.8	△ 20,550	△ 1.9	下水道事業会計 △21,362 水道事業会計 △3,457 農業集落排水事業会計 4,569	
貸 付 金	6,855,295	4.9	6,955,695	5.1	△ 100,400	△ 1.4	農業経営安定預託金 △100,000 集会所類似施設建設資金 △400	
歳 出 合 計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0	1,020,000	0.7		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 47.5 億円

（歳出）

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 226.3 億円

（単位：千円）

施策区分		経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	その他	
社会 福祉	障がい者福祉	9,817,961	6,862,414	-	33,296	2,922,251
	高齢者福祉	1,156,193	3,361	-	210,366	942,466
	児童福祉	13,386,215	8,852,592	-	559,312	3,974,311
	母子福祉	25,392	19,345	-	-	6,047
	生活保護	8,816,858	6,541,421	-	77,209	2,198,228
	社会福祉その他	248,181	47,089	-	5,800	195,292
	小 計	33,450,800	22,326,222	-	885,983	10,238,595
社会 保険	国民健康保険	2,400,456	1,352,475	-	-	1,047,981
	介護保険	4,429,012	364,090	-	-	4,064,922
	小 計	6,829,468	1,716,565	-	-	5,112,903
保健 衛生	医療関係施策	4,527,581	88,816	-	5,792	4,432,973
	疾病予防対策	951,071	113,005	-	-	838,066
	健康増進対策	647,514	34,345	-	153,130	460,039
	病院運営負担金	1,549,608	-	-	-	1,549,608
	小 計	7,675,774	236,166	-	158,922	7,280,686
合 計		47,956,042	24,278,953	-	1,044,905	22,632,184

※消費税率引上げによる増収分は、地方税法の規定により、その全額を社会保障 4 経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費
に充てるものとされています。